ふるさとの活力を支える
大学であるために

共に生きる

うつくしまふくしま未来支援センター設置記念号

国立大学法人
福島大学
Fukushima University

題字：「共に生きる」の書が福島大学へ

「愛にはじまる」や「天使の正体」の著者として知られ、ダウン症の書家である金澤翔子さんが福島県の被災地の方々への一助にしたいと筆をとった「共に生きる」の書が、縁あって福島大学に寄贈されました。

復興に懸ける福島県民をはじめ大学関係者への励ましやエールになればという思いを込めて揮毫していただいた作品です。「みんなが一緒に頑張れるように」との翔子さんの意向が込められています。多くのみなさんに見てもらえるよう、共通講義棟（S棟）の入口に掲出させていただきました。

「いつもみなさんのことを思っています。」

書によせて　―金澤 翔子・泰子―

2011年3月の震災直後、まだ余震が続く不安な毎日の中で、テレビのニュースに、冷たい雪がしんしんと降り積もる被災地が映し出されていました。翔子はそれを見て「地震を止めて！」「雪を止めて！」とお願いの電話をかけようとしました…どこにかけるとも、わからないのに。そして、「私が助けてあげるから！」とテレビに映るその場所へ本気で出かけようとしました…どこに行けばいいかも、わからないのに。ただ、ひたすらに、まっすぐに、被災地の皆さんのことを思っていました。

すぐに側には行けないけれど、せめて想いだけでも、寄り添っていることを伝えたい…。そんな気持ちを込めて書き上げたのが「共に生きる」です。翔子や私たちの想いが、少しでも皆さまに届くことを祈っています。

写真／土湯峠から福島市方面をのぞむ

国立大学法人
福島大学
Fukushima University

うつくしまふくしま未来支援センター

ホームページ http://fure.net.fukushima-u.ac.jp/

お問合せ先
〒960-1296　福島市金谷川1番地
TEL.024-504-2865　FAX.024-504-2865
メールアドレス fure@adb.fukushima-u.ac.jp

福島大学

ホームページ http://www.fukushima-u.ac.jp/

お問合せ先
福島大学 総務課（広報担当）
〒960-1296　福島市金谷川1番地
TEL.024-548-5190　FAX.024-548-3180
メールアドレス kouho@adb.fukushima-u.ac.jp

福島大学　検索

2012年3月発行

震災が教えた福島大学の存在意義

東日本大震災と原発事故から一年が過ぎました。被害を受けられました皆様にとっては、悲惨でしかも厳しい一年間であったことでしょう。それなのに未だ明るい復興への道筋さえ示されていないことにとても心が痛みます。

この度の天災・人災は、福島大学の持つ物的・人的・知的資源の有効活用能力と大学の個性が試された時でもありました。震災直後、大学の備蓄品の量は十分ではなく、他地区の国立大学からの心温まる支援物資の提供は、次のステップを踏み出すにあたり大変心強いものでした。改めて感謝を申し上げます。

直ちに危機対策本部を立ち上げ、構成員で情報を共有し、現実を直視し、大学は何ができるか、何をすべきかと分析し、その時点での最善策を講じてきました。大災害は、日頃の大学の活動や大学と地域との関わりから築かれた姿勢が、自然に発揮される時でもあります。震災総合支援プロジェクトでは、本学のこれまでの文理融合的視点での地域住民のための連携活動が効果的に活かされました。現在は、それらの支援活動を継続し、長期的に福島県の復興に向けて「うつくしまふくしま未来支援センター」を設立し取り組んでいます。

複合災害を体験した大学として、支援活動を長期にわたって継続するため、災害復興に関わる最新の教育・研究活動を定期的に国内外に発信するとともに、活動への学生・大学院生・教職員の協働参画を得て、既存概念の枠を超えた新しい「知」の創造と災害復興に積極的に従事する実践力のある人材の育成に取り組みます。そのためには、これまでの福島大学の取り組みの事実を収録し公開することは意義があると考え、本誌を刊行するものであります。

福島大学長　入戸野 修

共に生きる

うつくしまふくしま未来支援センター設置記念号

CONTENTS

Ⅰ 復興に向けた福島大学の取り組み

02 **特別鼎談『福島県の復興を共に！』**
福島大学長　入戸野 修
うつくしまふくしま未来支援センター長　山川 充夫
福島県復興計画検討委員会会長
福島大学名誉教授　鈴木 浩

07 **うつくしまふくしま未来支援センターの紹介**

特集「共に生きる」

11 **1** 子ども・若者支援部門
―― 笑顔咲く、未来のたねを共に ――
こども支援担当マネージャー　森 知高（人間発達文化学類　教授）

15 **2** 復興計画支援部門
―― 知で結ぶネットワークを共に ――
地域復興支援担当マネージャー　丹波 史紀（行政政策学類　准教授）

19 **3** 復興計画支援部門
―― ふるさとの食の安全を共に ――
産業復興支援担当マネージャー　小山 良太（経済経営学類　准教授）

23 **4** 環境エネルギー部門
―― 明日につながる環境を共に ――
放射線対策担当マネージャー　河津 賢澄
（共生システム理工学研究科実践教育推進センター　特任教授）
地域エネルギー担当マネージャー　佐藤 理夫（共生システム理工学類　教授）

27 **5** 学生団体福島大学災害ボランティアセンター
―― 福大発。新しい絆を共に ――
ボランティア支援担当マネージャー　鈴木典夫（行政政策学類　教授）
学生団体福島大学災害ボランティアセンター　伊藤 航・土谷 一貴

31 うつくしまふくしま未来支援センター活動報告
環境共生担当マネージャー　柴﨑 直明（共生システム理工学類　教授）
若者自立支援担当マネージャー　五十嵐　敦（総合教育研究センター　教授）
歴史資料担当マネージャー　菊地 芳朗（行政政策学類　教授）
企画・コーディネート部門（専任スタッフ）

Ⅱ 東日本大震災からの記録

35 東日本大震災の影響
37…3.11 からの１年
39…附属学校園の被災状況と取り組み
43…福島大学の被災状況
45…学生支援と教育への取り組み
47…研究への取り組み
49…放射線対策・除染への取り組み
51…震災義援金について

52 編集後記

特別鼎談

Ⅰ 復興に向けた福島大学の取り組み

福島県の復興を共に！

福島大学長 入戸野 修（写真中央）

福島大学うつくしまふくしま未来支援センター長／経済経営学類教授／福島県復興ビジョン検討委員会座長代行 山川 充夫（写真左）

福島県復興計画検討委員会会長／福島県復興ビジョン検討委員会座長／福島大学名誉教授 鈴木 浩（写真右）

東日本大震災・東電福島第一原発事故という福島県の被災状況の中で

入戸野 ここ（学長室）で地震に遭い、一時間ほど外に退避しました。4時過ぎに危機対策本部を立ち上げ、まず構内に居る者の安否確認のあと福島大学として何をすべきか、考えました。というのは当日、入学試験の下見に大学を訪れていた方々がおり、帰ることができないという状況になったからです。緊急に仮宿泊所を設ける必要がありました。このことが、原発事故からの避難者の受け入れへとつながります。

次に震災の状況が見えてきたのを受けて、教員に今起きていることについての調査・研究をやろうという緊急プロジェクトを呼びかけました。大きなパラダイムの変化が予想されましたし、その調査情報の中には将来に役立つことも沢山あると思われたからです。すでに動き出しているものもありましたので、そうした動きをまとめるかたちで緊急の調査研究課題「東日本大震災総合支援プロジェクト」をスタートさせました。それが「うつくしまふくしま未来支援センター」設立へとつながります。

山川 学長と一緒の用事を終えて研究室に戻って間もなく、変えたばかりの携帯から緊急地震速報が流れました。これは何だろう!?と思っていたら揺れ始めたので、部屋の外に出ました。1回目、2回目の大きな揺れが収まって、部屋に戻ろうと思ったらドアが開かない。中を覗いて見ると、部屋じゅう産業廃棄物のような山になっている。速報が鳴らなかったらあの下になっていたかもしれない、そういう意味では命拾いしました。

私は日本学術会議主催の学術フォーラム「東日本大震災からの復興に向けて」（4月26日・東京）で、どんな状況になっているか報告してほしいということになりましたので、そのための調査を進めました。そんな中、学長から未来支援センターについての話があり取り敢えず名前だけという感じでお受けし、7月になってあらためて要請され、8月から本格的に動き出しました。

鈴木 私はあの日は東京にいて、雑誌『世界』の1月号（特集：原子力復興という危険な夢）と、マイケル・サンデルの『これから正義の話をしよう』という、まさに震災後の日本の状況に直結する本を読んでいました。

しかし、何よりも私自身うかつだったと思うのは、地震・津波ということと原発事故ということが同時には認識できなかったことです。つまり原発事故の被害、その過酷さ深刻さについては、時間を追うごとにまだまだ勉強過程なんです。

地震からの復興については、阪神淡路大震災のときに何度も現

地を訪ねましたので少しはわかっていたつもりです。特に仮設住宅とか避難所での生活における基本的人権の尊重といった部分について、日本の場合いかにお粗末かという問題は当時から指摘されていました。今回も居住や生活の質がおろそかにされていることを、ずっと感じています。

今回の震災・原発事故被害からの復旧・復興にはとても長い時間がかかります。その間の被災地や被災者がどうやって生活の質や生業を確保していくか、それが次へのエネルギーにつながるはずです。その部分へのテコ入れをどうしたらいいか、ずっと考えています。

「福島県復興ビジョン検討委員会」※での検討と提言

※福島県の委嘱を受けた学識者や有識者など12人により構成された。6回の検討委員会を通じて福島県の復興に向けての「福島県復興ビジョン」をまとめ、提言を行った。

山川　このビジョン検討にかかわることができて良かったなと思ったことは、みんなで交わしあった議論が生かされて県民が納得できる方へとまとまっていった、と感じられること。その議論のプロセスが良かったという印象を持ちました。最初に各委員が出し合ったメモには脱原発といったことが満ち満ちていた。準備された議論の叩き台は必ずしもそうではなかった。それが議論を通じて県民が思っている方向へと集約され、「原発に依存しない」という基本理念につながっていくのを目の前で見ることができた。そこにかかわれたことは、県民としては大変でしたけれども、研究者としては幸せでした。

鈴木　山川先生はそこでの議論をリードしてくれました。

僕は、政府の復興構想会議の議論や経過もある程度知っていましたので、こういうものとは違う提言にしたいと思い、事務局にお願いしていくつか工夫をさせていただきました。その一つが、A4の紙に思いの丈を書いていただいたことです。最初の会合はそれをもとにした意見を、皆さんに話していただきました。そして、これだったらきちんとした提言ができそうだという感触をつかむことができました。原発に対するスタンスについても、どれだけ過酷な被害を受けているかということを共有できるなと。そして、ビジョンの3つの理念の冒頭に「原発に依存しない社会づくり」を位置づけることにつながっていきました。

この位置づけについてはいろいろな議論があったのですが、経済界の代表の方も皆さんの議論の中で最後には「私はふるさとが福島なので賛同します」と合意できたことは、すごく良かったと思います。

もう一つ、僕がずうっと主張し続けたことは、復興過程が非常に長くなることが予想される中で、避難をしている人たちが生活や生業をどう築き上げていくかということがすごく大きな課題だということです。主要施策の第一番目に「緊急的対応」を掲げさせていただいたのです。避難している生活者、事業者、あるいは自治体が、その緊急避難的な生活や営業、あるいは行政サービスにおいて何ができるかを打ち出していかなければいけない。この点は国や他県の構想ビジョンに比べて特筆すべき特長だと思っています。

しかし、その後の計画実施の経過については、現在の状況に的確に機敏に対応できるしくみを作るところまでまだ行っていませんので、もっと何とかならないのかなあという思いを強めています。

ビジョンは「理念」計画は「手足」―

鈴木　復興ビジョンを基に復興計画が策定されたわけですが、「計画のどこにビジョンが生かされているのか、よくわからない」とよく言われるし、私も感じるところです。しかし、それは行政計画というものの特質なんですね。県のあらゆる担当部局が、ビジョンに基づいて、日常的にやっている行政サービスの中でどういうことが出来るだろうかをすくい上げていきますので、微に入り細に入る。行政の計画というものはそういうものだと理解してもらうほかないのです。むしろ、それをわかりやすくしたものがビジョン。ビジョンが精神であって計画はいわば手足なのだと。

だから問題は、ビジョンが計画にきちんと反映されているか、ビジョンに書いてあることが薄まってはいないか、相反するようなことはないかというような、進行管理をき

ちんとしていかなければいけないとは思います。

入戸野　そういう意味では、文言というものは難しいですね。そのビジョンについてなのですが、文言から受けるインパクトというものがあって、ある用語が入っているかいないかが私たちにとって重要な意味を持ってくるわけです。実は最初のビジョン案を見た時「子どもの教育」は見えたのですが、「若者」が見えないという印象を受けました。県の教員採用をしないというような方針が早々と出されたことや、子ども支援を実際に支えていくのは大学だろうという思いもあり、このままではいけない、「若者」についてもきちんと位置づけてほしいという要望書を、県の高等教育機関を代表して2度にわたって出させていただきました。

鈴木　この復興ビジョンのインパクトという意味では、10月20日、県議会が、県内10基の原発について、すべて廃炉にするという請願を全会派一致で採択しました。明治維新政府以来電源供給地に位置づけられ、猪苗代湖の最大の水利権も東京電力が持っている、原発も推進してきた――というような福島県の政治的状況が、すごく変わったんだなということを実感させられました。こうしたことにオールフクシマで対応できるような基盤ができてきたという意味では、この復興ビジョンが打ち出したパンチ力の効果ではなかったかと、本当にありがたく思っています。

福島大学「うつくしまふくしま未来支援センター」の設立と目的

入戸野　福島大学は、法人化を機にまず経営面の改革に取り組みましたが、その後は第2期として「大学の機能強化」に取り組んでいます。大学の個性をどれだけ打ち出して地域に根ざし、そして世界にはばたいていくかということでいろいろと教育改革を行っていたところで、この震災に遭いました。

その状況の中で教員の意識が一気に高まり、ボランティアや放射線の計測などの活動がすぐに動き出しましたので、何をすべきかという方向性はすぐに見えました。そして、今起きていることの調査研究が必要と感じて着手したのが緊急の調査研究課題「東日本総合支援プロジェクト」です。さらに、こうした取り組みを長期にわたって行うためには組織で対応することが必要だと考え、「うつくしまふくしま未来支援センター」を設立したわけです。

センターは初め「研究」センターということで考えました。しかし、これからやろうとしていることを「研究」と言うのはなじまないということで「支援」センターとしました。調査研究をしてその分析結果は第一に地域住民に還元する、それはまさに「支援」ということだろう。それをこれから20年、30年とやっていくことが、被ばく体験をした福島大学の務めでもあるだろう、と位置づけたわけです。

分断されたつながりの再生復興に向けて

山川　復旧復興を考えるための基本的視点として、私なりの7つの原則を掲げました。これまでいろいろなところでの地域づくりにかかわってきた集約版というつもりでまとめてみたのですが、それをこのセンターの活動の中でどう具体化していくかということが、私の基本スタンスになります。

原則の中には「脱原発」が入っていますが、最初からそこまで判断できたわけではありません。しかし今回の体験を通して、単に経済活動といったことからだけでなく、人間存在そのものとのかかわりをどう考えるか、深く考えさせられました。

ポイントがいくつかあるのですが、一つは、他の災害と原発災害との決定的な違いが、人間を自然から遠ざけるということ。たとえば、学内に芝生がありますが、今は前のようにそこに寝ころぼうという気持ちにはならない。川であれ、海であれ、人間と自然との関係が、少なくても福島の中では断ち切られてしまいました。これをどう回復していくのかというのが大きな課題です。

もう一つは、人間と人間の分断です。具体的に言うと、父ちゃんと母ちゃんの分断。特に子どもを持っているかいないかで男と女のとらえ方、考え方の違いが、これほど明確に出たのは初めてじゃないかという気がします。いわば性の分断。そのことからは、女性の考え、意見を、積極的にこれまで以上に取り入れていかないと地域の再生はありえないだろうと思います。また世代間も分断されています。じいちゃんばあちゃん世代と子育て世代、そして若者、この間にも亀裂が走っています。60代の人は「少しぐらい放射能があっても帰ってもいい」と言うけど、子育て世代は「とても帰れない」。このような家族の分断。さらには、地域とのつながりもそこで切れてしまう。

このように断たれた人間のつながりというものをどう回復していくかが、センターの大きな課題になるだろうと考えています。

福島大学の役割、被災地の大学として期待されること

鈴木　大学の役割ということについては、先ほどの学長の話からもう共通認識に達していると思います。科学技術を発展させていくこと、人材を育成すること、この大学本来の役割はどこでも同じです。そこに福島大学の場合は原発災害という特別な地域の地元にあるということを合わせて考えていかないといけない、そこはすごく重要だと思っています。

このような大規模災害が起きたとき、復興はコミュニティがベースになる、つまり基礎自治体の市町村や地域住民が主体となって、それを県や国が支援するんだという建て前があります。しかしそこにもう一つ、日本のように国家の権限の強いところでは、国の制度とか支援というのが圧倒的な力を持っているという現実があります。このような、いわば国のトップダウンがあって、コミュニティからのボトムアップがある、その両者がきちっとかみ合う場面をつくらないと、すれ違いになってしまう。いま日本にはそういう状況が見えますが、そこをつなぎ合わせる力が必要です。それが実は科学技術だとか専門家、場合によってはNPOだとかの力がトップダウンとボトムアップを結びつけるのです。そして大学というのは、一般的にそういう役割を持っていると思いますので、福島大学はぜひその力量を発揮してほしいと思います。

もう一つ、今回の特別に過酷な被害を受けた地元の大学として期

待されることがあります。放射能に汚染された自治体に学者たちがさまざまな提案をして混乱を招いてしまうということがありました。福島大学のメンバーもていねいに測定してそれを届けたのですが、拒否されました。「いろいろな研究者が入れ替わり立ち替わり来ていろいろなことを言う。私たちはどれを信じたらいいのか分からない。だから取り敢えずは政府の言うことを信じることにする」と言うのです。日本中、世界中の研究者が、安全基準はこうだとか、除染すべきだとか、研究者の数だけ提案が出てくるような事態になったからです。

そのような時に、福島大学は、そのワンノブゼム（One of them）になって「我々はこう考える」と言うだけでは済まない役割があると思います。それは、いろいろな研究者が言っていることを全てオーバービューして、共通するものは何で、確実な提案はこのあたりではないかということを、レビューしながら自治体に選択肢として用意してやる、それが地元の大学の特別の役割。それを福島大学は課せられてしまったと思っています。それを果たしていくためには、地域の現場、実情をさらによく知っておく必要もありますね。それを踏まえながら、研究機関などが提言してくるものを客観化・相対化して、政府が出している方針や制度とのマッチングまで見ていく。

山川さんが言われたように、その情報の不適切さが地域や人間を分断してしまっていると言える面があると思います。地元の大学がそういう状況に加担してしまうようなことは、絶対にあってはいけない。最先端の研究だけを追求していけばいいのではないのだということを、自覚的に追求していかないといけない。福島大学に期待していることです。

「これが正解だ」と出せるような答えはない、試行錯誤でやっていくしかない、そのプロセス自体を共有していく

入戸野　こういう試行錯誤の中でやるしかないという状況では、行政サイドから一方的にやるだけじゃだめだと思うんです。住民の側もやってくれたら戻るというのでなく、参加して一緒にやる、あるいはそういう気持ちになれるような仕組みが、これからものすごく必要なんじゃないでしょうか。

山川　そこのところ、「研究」センターではなくて「支援」センターだという性格づけにもかかわっていると思います。

例えば、除染しても何日かたつと元に戻ってしまうということもありました。それは実験室ではわからないことだったんですね。実験室なら前提条件を単純化してメカニズムをはっきりさせられるけど、現実はそうはいかないので複雑なものになる。だから野外で、現場で経験していくんだということですね。ナマのままにあるところで計測したものをどう理解するかという総合的なメカニズムを同時的にやっていく。何にどんなからみがあるのか、そのからみの有無すらわからないかもしれない、そこがスタートになります。ですから支援ということから始まり、その中にあるものが最終的には研究・教育につながっていくんだという、新しい見方、やり方を考えていくということですね。

福島大学と「うつくしまふくしま未来支援センター」のこれから

入戸野　福島大学は被災地の大学という位置づけになりました。これはピンチなんですが、機能強化をすることでこれから100年以上先も射程に入れて存続できる大学にしていく、存在をかけた取り組みのチャンスに変えることができます。

私たちはその観点から、地元をはじめ日本全国のさまざまな高等教育機関との連携を強化しました。例えば、放射能除染に関しては日本原子力研究開発機構と協定を結び、いくつかの技術を連携して開発しました。また、長崎大学、広島大学との協定のもと、新しいタイプの大学院構想が動き出しています。

こうした取り組みを核にして、福島県あるいは日本がどうかという現状を世界に発信していくことも、一つの務めだろうと思います。地域密着なのですが、そこで扱うテーマ、課題は世界に通じる、出てくる答えは世界に通用するものだからです。支援活動をしている中からそうした成果をきちんと生み出せる環境を整えていくことが、大学としての役割になろうかと思います。この4月からは、国際交流センターという機能強化を念頭に、未来支援センターも世界との窓口へ位置づけていくことにしています。

また、福島大学の伝統の一つである人材育成にあたっては、未来支援センターの活動に学生も加わるようなかたちで、現場での実体験を通して実践力をつけることができる大学だということも、他の大学にはないものとしてアピールしていきたいと思っています。

東日本大震災と原子力発電所事故の被害を科学的に調査・研究

東日本大震災の特性は地震と津波の被害規模だけでなく、福島第一原子力発電所において原子炉の炉心溶融（メルト・ダウン）という事故により「原発安全神話」を木っ端微塵に打ち砕いたという意味でも「未曾有」と表現されうるものです。平成23年3月12日早朝5時44分に第一原発から半径10㎞圏内の住民に避難指示が出され、これが夕刻18時25分には半径20㎞圏内に拡大され、半径20㎞～30㎞圏の住民には屋内退避が、それぞれ政府から指示されました。関係市町村は3月15日から市外による集団避難を始めましたが、多くの住民は放射線被ばくを懸念し自家用車等で県内のみならず県外への離散的な避難行動をそれ以前にとっており、その地理的範囲は福島県や新潟県などを中心に北海道から沖縄までの広域に及んでいます。原発事故収束と地元帰還との見通しが立たないなかで、避難者・帰還者には放射線被ばく、雇用喪失、生活再建や経済復興などへの不安が重苦しくのしかかっています。

福島大学は地元の国立大学として、避難者・被災者へのボランティア支援や放射性物質による汚

9つのプロジェクトチームでふるさとの復興を支援

福島大学
うつくしまふくしま未来支援センター

Fukushima Future Center for Regional Revitalization

FURE

Fukushima Future Center の FU と Regional Revitalization の RE から作られています。「フレ」と呼び、「フレ！フレ！Fukushima」という意味が込められています。福島県は多重災害により様々な問題を抱えていることからあえてシンプルなデザインにしました。F は緑色とし、県土の 70% を占める " 森林 " を表しています。U は茶色とし、福島県の " 豊かな大地 " を表しています。R は水色とし、福島県の " ほんとの空 "、そして " 水産資源が豊富な海 " を表しています。E はピンク色とし、福島県民、特に子供たちの " 未来、夢 " を表しています。

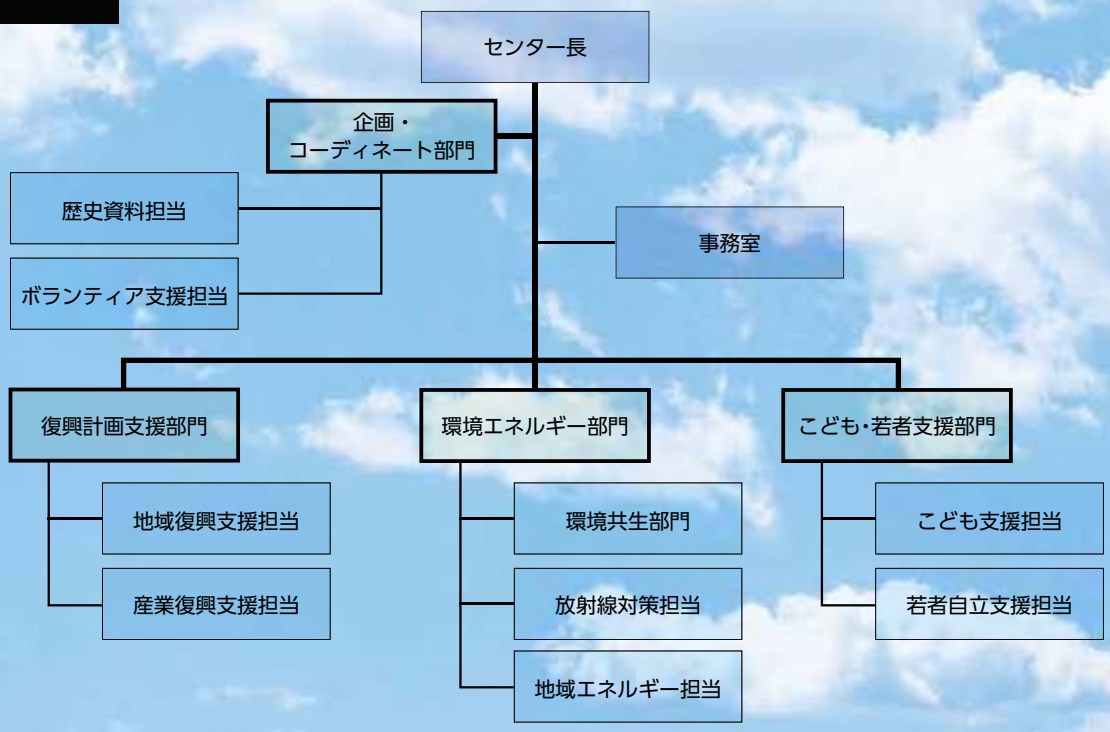
染地域での放射線量計測、農畜水産物の実害調査など、福島県や市町村、各種団体、ＮＰＯなどと連携しながら行ってきています。こうした支援・連携活動をさらに進めるとともに、長期にわたる復旧・復興への支援を組織的に対応するため、４月13日に「うつくしまふくしま未来支援センター」を立ち上げました。

このセンターの目的は、「東日本大震災及び東京電力福島第一原子力発電所事故に伴う被害に関し、生起している事実を科学的に調査・研究するとともに、その事実に基づき被災地の推移を見通し、復旧・復興を支援する」ことにあります。こうした目的を達成するために、地域復興・産業復興・環境共生・放射線対策・地域エネルギー・こども支援・若者自立支援・歴史資料・ボランティア支援など９つの担当（プロジェクトチーム）を置くことになりました。この未来支援センターは、福島大学の教員を中心とした学外者との共同・協同・協働を通じ復旧・復興の支援活動に取り組んでいきます。

うつくしまふくしま未来支援センター長
山川　充夫

センターの概略図

組織図



環境共生担当

東日本大震災による地盤災害・土砂災害・津波災害の実態を記録し、そこから得られる教訓を整理します。それを踏まえて、震災以前に作成された防災計画やハザードマップを見直し、今後福島県内で起こり得る各種自然災害（地震や津波だけでなく、豪雨・豪雪・火山噴火等を含む）による災害を最小限に抑えるためのハザードマップや防災計画、減災対策を検討し、その結果を関係機関に提案します。

産業復興支援担当

原発事故・放射能汚染に対応した福島県における一次産業（農林水産業）、二次産業（製造業）、三次産業（商業・サービス）の復興支援を総合的に実施します。土壌分析、成分分析に基づく汚染状況の把握とそれを前提とした復興計画策定に関して各自治体と連携しながら短期・中長期対策を協同で実施します。

地域復興支援担当

被災自治体が復旧・復興のビジョンを作成することを支援します。復興ビジョンのプランニング・進行管理・モニタリング評価など総合的に復興計画を自治体と連携してつくります。また、当面の被災者の生活再建を NPO や司法・福祉団体などとも連携しながら、被災者生活再建の支援を行います。

放射線対策担当

原発事故に伴う放射能汚染の実態を広く把握し、今後長期にわたると考えられる放射線対策について県・市町村行政、県立医大、他研究機関と協調しながらその核としての活動を担います。具体的には、詳細な空間線量率の測定や経時変化などを明らかにする「環境調査分野」、Ge 検出器で検出できない Sr 核種などの同定・定量を早期に検出する方法や現在イメージングプレートを用いて行っている植物等に付着した放射性物質の分布を現像を行うことなくリアルタイムで測定するためのデバイス作成など、新しい測定方法を開発する「測定開発分野」、汚染された地域や生態環境の復旧を目指す対策方法を検証する「対策分野」を進めていきます。

うつくしまふくしま未来支援センター

活動計画

センターには9つの担当（プロジェクトチーム）が設置されており、専門性を活かしながら震災復興に貢献しています。

若者自立支援担当

被災した若者の心理社会的な発達の状況と進路形成に関する諸側面に関する実態調査を行います。その結果分析とともに、地域の産業や教育の条件整備に係る提言や、若者の雇用をはじめとする自立に向けた支援活動および方策を講じます。

こども支援担当

被災した子どもたちの心理的・社会的ダメージを調査・分析し、学校及び教育行政機関と連携しながら、ダメージを克服し、自立してゆく方策を講じます。活動を展開するにあたっては、必要に応じてその家庭支援、学校支援なども行います。

地域エネルギー担当

地球温暖化対策として、震災前より再生可能エネルギーが注目されていましたが、原子力発電所事故により更に注目を集めることとなりました。再生可能エネルギー買い取り法案が成立するなど、法制度も普及に積極的となってきています。福島県が有する豊富な再生可能エネルギー資源が、適材適所で活用されるよう、技術的・政策的な支援を行います。

ボランティア支援担当

被災地大学として、支援活動のニーズの掘り起こし、被災者の生活支援、コミュニティ形成・維持、子どもや高齢者等要援護者のサポート、放射線からの不安の払拭、経済・地域振興活動、文化・スポーツ活動の支援など活動は広範かつ長期にわたります。また、自治体・NPO 団体・他大学・被災住民との連携をとり、学生・教職員等のボランティア活動支援及び調整・マネジメントを行い、実効的な活動を実践し、被災者・被災地の復興と人との絆をサポートします。

歴史資料担当

第一に、県内の被災歴史資料の全体像を把握するため、各自治体に対するアンケート調査を実施します。これと併行して、被災文化財のレスキュー・クリーニング作業を福島県歴史資料保存ネットワーク（通称「ふくしま史料ネット」）と連携しつつ随時実施します。第二に、アンケート結果をもとに県内の被災歴史資料の適切なレスキュー・保管等の計画を立て、それにしたがって活動を進めます。第三に、被災文化財の長期的な保管・活用計画を策定し、報告します。

仮設住宅や避難所での学習支援の様子

経験に悪い経験はない。人がいて共に生きていく中で経験を豊かなものにしていこう

こども支援担当マネージャー

森 知高

（人間発達文化学類　教授）

1948年生まれ。体育科教育学が専門で、子どもの健康と運動など、子どもの体力向上に取り組んできた。原発事故の影響で県内の子どもたちの体力低下や、肥満・ケガが増えていることを懸念しており、今後プロジェクト活動の一つに組み込んでいきたいと考えている。

共に生きる

―― 笑顔咲く、未来のたねを共に ――

特集 こども・若者支援部門

――こども・若者支援部門の活動概要を教えてください。

人間発達文化学類等が中心となって運営しているこども・若者支援部門には、学びと遊びの支援・心のケア・子どもの心のストレスアセスメント・若者支援の4つのチームがあります。私は主に学びと遊びの支援と、うつくしまふくしま未来支援センターとの橋渡し役として全体のマネジメントを担当しています。

――これまで子どもの心のケアについては、どの様な支援を行ってきましたか。

震災で、子どもたちは心に様々な負担を負いました。そうした子どもたちのストレスケアのため、児童・園児の保護者を対象とした対処のポイントをまとめたリーフレットを作成しました。また、福島市と郡山市の児童・園児1、870人を対象に、日常の行動からストレスを評定し、どんなタイプのストレスが問題になっているかを調べるストレスアセスメント調査を実施し、1、322人のデータを集めました。それにより小さい子どもほどストレスを感じやすく、親が不安を感じると、子どもも不安を強くすることが分かりました。

こうした子どもたちの心と学びを支援していこうと立ち上げたのが「未来のたね」プロジェクトです。遊びや学びを通じながら、子どもたちに未来を託していくことを目的としており、名称には、今私たちが行っている地域復興も、将来的には子どもたちが行うことになる、そのために今たねを蒔こう、という意味を込めています。

――プロジェクトでの、これまでの活動内容は。

最初に行ったのは、学生が主体となって行った「子ども支援ボランティア」です。平成23年4月から8月までの第1期では、延べ300人の学生が、福島市と郡山市の避難所で延べ700人の子どもを支援しました。9月から現在

「子ども支援ボランティア」で活動する学生

「子どもの心をストレスから守る」リーフレットを作成し配布した

鯉のぼりを復興のシンボルになぞらえ、様々なメッセージを込めたものを展示した「koi　鯉アートのぼり」プロジェクトは、国内外にその支援の輪が広がっている

までの第Ⅱ期では、福島市・二本松市・本宮市の仮設住宅を回り、NPOと連携しながら延べ400人の学生が、延べ800人の子どもへの支援活動を行いました。参加者のほとんどが人間発達文化学類の学生ですので、この経験は、教員を目指す彼らの〝たね〟にもなっていると言えます。

人間発達文化学類長から聞いた話ですが、ボランティア活動を始める前に避難所の現状を視察に行った際、真新しいランドセルを背負った女の子がちょうど学校から帰り、段ボールで仕切られたスペースに戻って行ったそうです。その姿を見て、震災や原発事故さえなければ…と胸がいっぱいになり、私たちがこの子たちの力になると決意を新たにしたそうです。その気持ちが、みんなのパワーの源になっているんだなと感じました。

――学習支援以外では、どんなものがありますか。

8月には、サテライト校に通う高校生を対象としたスポーツフェスティバルを開催し、約200名が参加してスポーツを楽しみました。12月にはクリスマスパーティーに子どもと保護者を招待したり、2月には高校受験を控えた中学生を対象に、大学の教室を使って勉強を教える「日曜子どもキャンパス」も開催しました。どれも子どもたちにとっては、バラバラになっていた友だちにも会えるよい機会だった様で、とても喜んでもらえました。

学生の授業の一環として例年行ってきた「自然体験学校」。昨年は被災した子どもたちを招待した復興支援プロジェクトとして実施し、子どもも学生も大きく成長した

親子で楽しいひとときを過ごしたクリスマスパーティー

ボランティア活動の原点となった写真

支援は1年・3年・5年・10年が区切りと言われています。10年経てば子どもたちも自立していきますが、それまでは長期的な支援が必要です。大学にはそのための施設も人材も揃っているのですから、それらを上手く活用しながら、これからも大学だからこそできる様々な形の支援を続けていきたいと思っています。

――活動に参加した学生の様子はいかがですか。

ボランティア活動は、学生にとって非常によい経験となったことは間違いありません。例えば、子どもは大人より、年齢の近い学生の方が打ち解けやすいのですが、それでもお互い慣れるまでは軋轢もあったといいます。また、仲良くなったと思ったらいなくなってしまうという常に変化しつづける人的環境の中で、子どもの心も不安定になり、ボランティアの人たちに対し暴力をふるうといったこともあったそうです。

しかしそうしたことがあっても、「目の前で悲惨な目にあっている子どもをそのままにして、教員になることは考えられなかった」という学生の言葉が、彼らの気持ちを象徴していると思います。

これらの活動は全て学生が主体となって行っていますが、改めて彼らの力はすごいなと感じました。教員は初めの指導は行いますが、実際に運営を任せると自然とチームに分かれ、その中でそれぞれに役割を決めて行うようになりました。ボランティア活動を機に、学生の自主性や自主的に学ぶ力が育ったのは、大変な状況の中でも良いことだったと思います。

――今後の活動の方向性についてお聞かせください。

避難している子どもたちにとっては、今が現実です。子どもなりに悪い環境を受け入れつつ、そんな中でも学びたいという気持ちを持っています。どんな状況においても子どもたちは強いなと思いますが、できるだけ良い環境を作ってあげることが、今の私たちの役目ではないのでしょうか。プロジェクト活動を通して、子どもたちが自分たちが受けたことを糧としながら将来に向かっていく――その歩みをこれからも支えてあげたいですね。

人間発達文化学類を中心とした活動

「2011青春スポフェス!」サテライト高校生スポーツフェスティバル

去る8月17日に福島大学で「2011青春スポフェス!」というイベントを開催した。このイベントは、3・11の震災により、他の高校に間借りして高校生活を送っている福島県内のサテライト高校生を中心に、高校ごとにチームを編成し、対戦するスポーツ大会である。

イベントの運営は、福島大学でスポーツを専攻する学生が、自分たちで実際にスポーツイベントを企画、準備、開催まで行う「スポーツ企画演習」という授業で企画した。授業の中で学生たちが、震災復興のためにスポーツで何ができるかを考えていたときである。みんな、なかなか良い案を出せずにいたのだが、そんな中、一人の学生が「私の弟がサテライトの高校に通っているけど、友達とは離ればなれだし、今年は例年行われる体育祭も出来ないらしい」という話を切り出した。「それだったら福島大学のスポーツ施設を使って、サテライト高校生のための合同体育祭をやろうじゃないか!」ということで一気に話がまとまり、連日の準備作業を経て今回のイベント開催となったものである。その後、東京都が被災地へのスポーツ支援事業として、このイベントに予算の補助や一流アスリートの派遣を申し出てくれることになり、より盛大なイベントに膨らんでいった。

イベント当日は、サテライト高校生、そしてサテライト受け入れ高校の生徒、総勢200名が集まり、バレーボール、バスケットボール、サッカー、ソフトボールの4つの種目で仲間とチームを組み、一日、スポーツを存分に楽しんだ。また、女子バスケットボール元日本代表の萩原美樹子さんや、女子バレーボール元米国代表のヨーコゼッターランドさん、ソフトボール元日本代表監督の宇津木妙子さんらが多忙な日程をやりくりして駆けつけ、スポーツ指導や応援をして生徒達と触れ合い、イベントを大いに盛り上げてくれた。

参加した高校生の中には、別々のサテライト校になって会えなくなっていた友達と久しぶりに再会できた人や、県外に転校した友達に連絡をとって一緒のチームを組んで参加した人など、このイベントが友達との再会の場にもなっていたようだ。準備した学生たちは、連日の準備作業と当日の運営で走り回り大変そうであったが、サテライト高校生たちがスポーツを楽しんでいる様子を見て、イベントの成功を実感したようであった。

教育復興シンポジウム

福島大学人間発達文化学類は県内の教育関係諸団体と協力連携して「大震災後の福島県の教育復興を進める会」を組織し、県内の教育復興を推進した。同会は、東日本大震災後の教育現場の状況を共有しつつ、教育現場を支える経験と叡知を交流させて教育復興を促進することを目的としたシンポジウム「福島の教育復興へ向けて ～福島の未来を支える子ども達のために～」を平成23年12月18日に開催した。第1部は「大震災後の教育復興に向けて ― 子どもの生活変化の視点から ―」と題した基調報告と、「震災後の学校状況調査アンケート結果報告」があり、避難所等におけるこれまでの子ども達の様子や県内小中学校の状況などが示された。第2部は「福島の教育復興ビジョンへの期待」をテーマとしたパネルディスカッションが行われた。ここではまず、人間発達文化学類の学生から「ボランティア経験をとおして捉える教員としての将来像」について意欲的に語られ、次に7名のパネリストらによる課題の提示と今後の取り組みの方向性などについて議論がなされた。また、会場の一般参加者からも未来に向けた新しい教育の創造を含めたこれからの教育復興に期待する声などの多様な意見が出され、市民・教育関係者・PTA・大学関係者等の多くの参加者による県民一体となった福島県の教育復興に向けての一歩となるシンポジウムとなった。

特集2 復興計画支援部門

――震災後に設置された「福島大学災害復興研究所」について教えてください。

平成23年4月初めに教員の有志により設置されたもので、災害直後から被災地の実態調査や現地調査、避難生活の課題などについて調査しています。原発事故環境、産業復興、被災者生活支援など8つの領域で研究を進め、再生可能社会の実現に寄与する拠点として、災害復興のネットワークの橋渡し役となるよう活動していくことを目的としています。

自治体や地域の復興に寄与するため、住民調査や復興計画にも関わっており、復興計画支援部門の中心となるものとして位置付けられています。全学類が様々な形でプロジェクトに取り組んでいるのも特徴です。

――これまでに行った活動について教えてください。

寒さ対策や音など、仮設住宅の環境改善のため、県と福島大学、さらには他の大学、建築士や建設業者も一緒になって研究会を作り、問題点を考えるという活動を行いました。

地域復興支援担当マネージャー
丹波史紀
（行政政策学類　准教授）

1973年生まれ。専門は社会福祉論で、一人親や貧困、生活保護などについての研究調査を行っている。近年は災害についての取組みにも積極的で、震災遺児が自立するための支援が不足していると痛感し、今後はその問題にも取り組んでいきたいと考えている。

木造建築の楢葉町の高久第九仮設（いわき市）

ふたばはひとつ。
双葉郡内の人々が一緒に
地元に帰るためにできること。

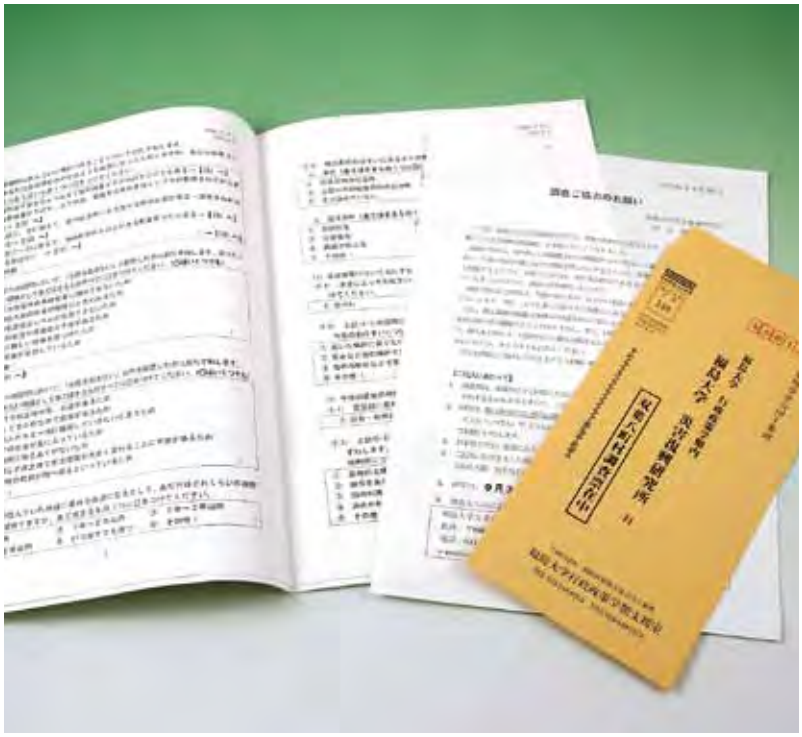
県内の仮設住宅約16、000戸のうち、約6、000戸が県の建設業者が施工したもので、約9割が木造です。プレハブをリースするのが一般的な仮設住宅において、木造で買取方式にした仮設住宅は「福島方式」と呼ばれ、使用後は再利用や転用が可能です。県内の業者に発注することで被災地に雇用や産業が生まれ、県産木材の需要も高まるなど、復興に効果がありました。

――避難住民の現状把握のための調査を行ったそうですが。

昨年8月に、双葉郡内約28、000世帯を対象に「災害復興実態調査」を行いました。半数弱の約13、500世帯から回答があり、これだけの避難者の声を集めることが出来たのは、大きな意義がありました。

結果を見ると、若い世代ほど地元にはもう戻らないと考えている割合が高い。これはショッキングな数字だけど、それだけを捉えるのは正しいことではありません。彼らがなぜ帰らないと思っているのか、その原因や理由が何かを分析することが大切で、障壁となっている事が何かを知ることが調査の目的です。

福島県の場合、原発事故の影響で家はあるけど帰れない人がほとんどで、次の一歩の見通しがないのが他の被災地と大きく違う点で



8ページにも及ぶ実態調査票には、避難者の生の声がたくさん寄せられた

す。もし地元に戻っても仕事は？インフラは？子どもの学校は？と問題点が多すぎて、かつ、いつ戻れるのかが分からないから仕事や学校について決断できないという宙ぶらりんな状態が、被災者の生活再建を阻んでいると思います。

――この調査がきっかけとなり、新たな支援の方向性も見えてきたようですが。

10月には「ふたばはひとつ」というシンポジウムを開催しました。中高生による意見発表や基調講演、郡内の村長などが参加してのパネルディスカッションを行い、双葉郡全体の復興を広域的に議論することが一番大事、という考えを再認識しました。

現在双葉郡内からいわき市に約3万人の人口が増えましたが、それは、なるべく生活圏が近い所にいたいと思う人が多いからです。川内村や広野町では帰還の動きも出ていますが、1町村だけでは住民の生活が成り立たない場合もある。ですから、先に帰った町村に他の町村の人が一緒に戻って住むということも、選択肢として考えられるかと思います。まずは郡内の住民が一緒に帰れるよう、連携しながら共に議論する場を作っていく必要があると感じています。

これらの活動がきっかけとなり、今年1月には、双葉地方8町村と福島大学が復興への連携協力協定を締結しました。今後はうつくしまふくしま未来支援センターが中心となり、復興計画作成支援や産業、住民環境、教育など、様々な分野で復興を支援していくことになります。まずは帰還・除染・復興のためのサテライト施設を双葉郡内に設置して、住民と一緒になって地域再生を考えていく場を積極的に作っていこうと考えています。

多くの人が参加したシンポジウム「ふたばはひとつ」

――県外での新たな活動の動きもあるようですが。

今年4月には、東京の立教大学構内に行政政策学類の大学院にあたる地域政策科学研究科のサテライト校が設置されます。「政策課題プログラム（災害復興）」を開講し、地域政策の基礎と災害復興研究を行いますが、目的はそれだけでなく、ここを拠点に正確な福島の情報を発信するなど、県外に暮らす約6万人の避難者支援の拠点にもなりたいと思っています。

――今後一番力を入れて支援していきたいのは、どのような点でしょうか。

産業と雇用です。避難したものの仕事がなく、義援金や賠償金で生活している人が多く、この先自立した生活をどう作っていくのかが大きな課題です。双葉郡内には中心となる産業がなく、長年原発とともに生活してきました。核となる産業機関があれば自治体も自立していけるので、風評被害を跳ね返すためにも、シリコンバレーみたいなものがあってもよいのではと議論しているところです。

教育も大きな課題です。双葉郡内には高等教育機関がないので、地元を離れて進学・就職する子どもが多い。そんな彼らが将来戻ってきた時に、故郷の再生や地域の担い手になれる人材を育成することが、私たち大学が果たすべき責務と言えます。そのためにも、教育や研究の拠点を郡内に置くことが重要だと感じています。

避難している方の中では、意外にも子どもたちの方が地元に帰りたいという声が多く、今すぐは帰れなくても、いつか帰れる故郷のために、今それぞれの場で頑張ろうとしています。その思いを実現させるため、大人は何をしなければならないか。子どもたちに大切な故郷をきちんと引き渡すことが、私たち大人の責任なのではないでしょうか。

福島大学と双葉地方８町村が、東日本大震災と東京電力第一原子力発電所事故からの復旧・復興に向けた連携協定を締結

行政政策学類を中心とした活動

かーちゃんの力プロジェクト

東日本大震災が起きる前まで、あぶくま地域の女性農業者＝「かーちゃん」たちは味噌、凍み餅、漬け物などを作り、農村の暮らしを支え、食文化を守り続けていた。震災後の避難生活は、加工所も野菜さえも使えなくなり、生きがいを奪われ、元気がなく体が動かないという「かーちゃん」たちもいた。福島大学小規模自治体研究所では、「かーちゃん」たちの力・知恵・技術を活かす場を作り、故郷の味・おふくろの味を避難者に食べてもらうことで、地域を元気にしようと「かーちゃんの力・プロジェクト」を立ち上げた。プロジェクトでは、まず「かーちゃん」たちの避難先を探し、訪ね歩き、今の思いを聞いた。「このままじゃいけないよね。なにか動き出したいよね」「もらうだけの支援ではなく動き出すための支援が欲しい」「一人じゃどうにもならないけど、つながれば動き出せる」そんな声が多く集まった。

そこでプロジェクトでは、まず、今できることからはじめようと、「結もちプロジェクト」を開催。みんなの道具や機械を持ち寄り、各地の「かーちゃん」たちが力を合わせ、仮設住宅などで正月餅などを販売した。餅米は、中越地震で福島の支援を受けたお礼ということで、新潟県南魚沼市の農家から届いたものだった。人と人を結び合わせたこのイベントをきっかけに、「かーちゃん」たちは一歩を踏み出し始めた（写真上）。立ち上げから4カ月、徐々にではあるが漬け物などの数も増え、平成24年3月4、5日に開かれた第二弾のイベントでは、前回よりもさらに大きな笑い声と地域みんなの笑顔があふれていた（写真下）。

「かーちゃんの力・プロジェクト」では、今後も、県内各地に避難している「かーちゃん」たちの声を聞き、かーちゃんネットワークを形成。そして「かーちゃん」たちの加工食品やお弁当などを販売する「かーちゃんの店」を開く予定。その「かーちゃんの店」を拠点に、キッチンカーを使って仮設住宅などに「ふるさとの味」を届けるなど、「かーちゃんの力」で地域復興・福島の復興を目指している。

結もち・プロジェクトでの販売の様子

かーちゃんたちの笑顔が活動の原動力

福島大学大学院地域政策科学研究科 東京サテライト開設記念フォーラム

平成24年2月6日に「福島大学大学院東京サテライト開設記念フォーラム」を開催した。

3・11東日本大震災を境に、福島は世界の最尖端の課題を背負うことになり、ここに英知を結集するため、福島大学は立教大学と相互協力・連携協定書を締結し、地域政策と災害復興の研究・教育拠点として福島大学大学院地域政策科学研究科（修士課程）東京サテライトを開設する運びとなった。

本フォーラムは、東京サテライト@立教の開設記念として、立教大学及び政策研究大学院大学の協力を得て、開催する運びとなったもので、本フォーラムでは、アマルティア・セン教授（ハーバード大学教授・ノーベル経済学賞受賞）に記念講演をいただける機会にも恵まれ、大変多くの方々にご参加をいただき、ご好評の声をいただいた。

記念講演後には、「東日本大震災の教訓と大学の役割」という題で山川充夫・福島大学うつくしまふくしま未来支援センター長をコーディネーターとし、鈴木寛氏（参議院議員・前文部科学副大臣）、吉岡知哉氏（立教大学総長）、黒川清氏（政策研究大学院大学教授）、入戸野修・福島大学長、4名のパネリストを迎え、パネルディスカッションが行われた。パネルディスカッションでは、様々な方々から大学の在り方とともに東日本大震災を通しての教育の在り方など貴重なご意見をいただくことができた。

共に生きる

―― ふるさとの食の安全を共に ――

特集 3
復興計画支援部門

復興マルシェには東和や月舘、飯野や相馬など県内各地の生産者が出店した

産業復興支援担当マネージャー

小山良太

（経済経営学類　准教授）

1974年生まれ。主な研究分野は農業及び地域経済。2006年から南会津町伊南の6次産業化に取り組み、産直屋台「いなGO」を開催。更に地産地消や付加価値生産を通じて地域作りを目指す「福大まちづくり株式会社　Marché F」を設立。震災後は、農業の放射能汚染問題に取り組み、体系立てた安全検査体制を実施する「復興マルシェ」を開催している。

――先生は中山間地域の6次産業化に取り組んでこられたとのことでしたが。

はい。中山間地域の生産物を加工することで付加価値を高め、それを中心市街地で消費する地産地消のビジネスモデルの実践を行ってきました。具体的には「福大まちづくり株式会社　Marché F」を設立し、福島市で「街なかマルシェ」というイベントを開催しています。平成23年で3年目を迎えます。学生参加型の実践的な学習機会と捉えてやっています。

――今回の原発事故では、農産物への影響も大きかったと思いますが、震災後の学生の反応はいかがでしたか。

ゼミの学生たちはやはり不安に思ったようです。これからどうなってしまうんだろうって。ましてや、僕たちは福島の安全・安心でおいしい農産物をどうやってPRしていこうってずっと考えていたわけですから。「今までやってきたことは全部おしまいだ」ってがっかりしていた学生もいました。

——先生はそんな学生にどんな言葉をかけられたのですか。

まず、今まで関わってきた生産者の消息を訪ねることから始めようって言いました。その時には葛尾村や浪江町は計画的避難区域に指定されてましたから、関係者をたどって一人ひとり確認していきました。生産者の方は僕らより深刻ですよ。でも、そこでもう無理だと判断するよりも、検査体制をしっかりすれば、将来的には限りなくゼロベクレルに近い農産物を消費者に提供できる。「僕らがそれを目指そうよ」って。それでみんな元気が出たんです。

——今まで行われてきた検査体制では問題があると?

ええ。今までのやり方では、サンプル数が少なすぎるんです。だから稲藁や牛肉、米の汚染が後から発覚してしまった。最初からサンプル調査するのではなく、まずは地域の放射線量を図ってはじめに高濃度地点を割り出し、それから出荷前検査を行えば、サンプル検査の精度が上がります。汚染度合に合わせてゾーニングすることが肝心なのですが、現状ではそれが行われていません。だから僕たち自身が体系立てた調査や検査を行い、消費者に実際の放射性物質検査をみてもらい、その上で農産物を提供しようと考えました。

たとえば高濃度のセシウム米から
ゼロベクレルの焼酎をつくる。
それが僕らの復興のシンボルになるんだ。

——具体的にはどのような取り組みをされたのですか?

まず以前から関わりのあった農村をモデル地区として全農地の放射線を測定し、汚染マップ作成を支援しました。そして地域や品目ごとに放射性物質の移行率を調べました。そうすれば、サンプル調査する前にどこの地域の農産物の放射性物質含有量が高いかが予測できますから。さらに、高濃度地点には放射性物質移行率の低い作物を植えるなどの対策もとれます。それから出荷前に検査を行い、農産物の放射性物質含有量を確認します。そして最後に農産物が売られる直売所などで実際に消費者の目の前でベクレルモニターを使って放射性物質含有量を測定します。これが私たちが行った4段階検査です。

——消費者の反応はいかがでしたか。

昨年8月に北海道大学が開催する北大マルシェに参加したのですが、福島の現状を伝えられたと思います。福島の桃とぶどう、それから震災前に作った加工品を持っていったのですが、土壌の汚染率や果樹への移行率、それから私たちの検査への取り組みをきちんと説明したことで、福島の農産物の現段階での情報が札幌の消費者に伝わったのだと思います。なぜ今、風評被害があるかというと、体系立てた安全検査体制がとられてい

伊達市霊山町小国地区での放射線値測定の様子

ないことと、適切な情報が消費者に届いていないからなんですね。安全を確認できないのに安心して食べてくださいと言ってもやはり無理があるでしょう。さらに言えば、福島県民が地元の農産物を食べないのに、全国の人に食べてくださいというのも土台無理な話。福島の人がこれなら大丈夫と判断して食べるような検査体制が必要です。

――昨年10月に福島市で行った復興マルシェでは、放射性物質検査のデモンストレーションを行ったそうですね。

ええ。相馬漁業や農家の方に、放射線への対策や検査方法などの話もしてもらいました。今は正確な情報を淡々と公開していくことが消費者の信頼を得る一番の近道ですね。ただ、今政府が行っているような検査体制では、公開しても消費者の不安は消せないと思います。やはり今回行った4段階検査のように体系的なものでないと生産者も消費者も将来のビジョンがもてないのではないでしょうか。復興計画にしても汚染度合いに応じた優先順位をつけて行うべきですよね。でないと本当に現実的な工程表にはなりません。もっとも国や県などはそれを表明しにくいとは思いますが。

――福島大学ならそれが可能だと。

そうですね。公的機関でもあり、研究機関でもある福島大学だからこそやる意義があるといえるのではないでしょうか。今回の検査にしても何の利害関係もない普通の学生が、「自分たちが安心できるものを食べたい」という一般の消費者と同じ目線で行ったから良かったのだと思います。また、学生が行うことでハードルが下がったということも言えます。汚染マップも二本松市東和地区、伊達市霊山の小国地区や白河市、福島市にも広がりましたし、自主検査の動きも促進されました。これも「大学が関わったから」ということが大きかったと思います。

――最後に今後の活動の展望を教えてください。

実は昨年11月にウクライナ・ベラルーシの視察調査に行ったのですが、そこでも普通にマルシェを開催しているんですよ。一度放射能に汚染されても、それをコントロールできる現実的なやり方があるんです。たとえば、放射性物質汚染マップを作成し、汚染度に合わせて作物を選択するとか。加工でセシウムはかなりの部分を抑制できるので、放射性物質含有量が高い米は焼酎の原料にするとか。セシウム濃度の高い米からゼロベクレルの焼酎を作ったら、これはひとつの復興のシンボルになると思います。真の意味での6次産業化こそ今の福島に必要なことではないでしょうか。

福島はつらい目にあってきたけど、今まで真面目にやってきたことはこれから絶対に活きてきます。ちゃんと汚染マップを作って、いかに放射性物質含有量が低い農作物を作るか。放射性物質含有量が高い農作物は加工でその値を下げればいいし、それでも駄目ならバイオエタノールとか食用以外の用途を探ればいい。そうした体系立てた取り組みを今後学生たちと一緒にやっていきたいですね。

福島市で開催された「復興マルシェ」。放射性物質検査のデモンストレーションや生産者の農産物放射線検査の談話会などが行われた

「放射能からきれいな小国を取り戻す会」による汚染マップ作成は福島大学が一貫して支援した

経済経営学類を中心とした活動

風評を打破。安全性と高品質で活路を見出す

地域ブランド戦略研究所では、平成22年6月から福島市で産出される果物のブランド化のためのプロモーションを行ってきた。その成果をもとに広報戦略を練っていた矢先に原発事故が発生した。放射性物質が拡散したとの報道に「丹精込めて育ててきた果物に対して今やるべきことをやらないで農業者と言えるか」というフルーツマイスター・クラブ（※）会員たちの言葉に奮い立って、新しい広報販売戦略を練り直した。これが図のスキームである。このスキームでは、消費者に「安全性に関する情報」を提供し信頼を得ることを目的としたが、他県産に負けない競争力を獲得するために「プラスアルファの優位性」を意識して臨んだ。

それが品質面での優位性である。サクランボの糖度に着目し、一定のレベル以上のものしか出荷しないという品質保証を導入した。具体的には、①放射線の専門調査研究機関と連携して農家の畑地の土壌検査および果実そのものの放射線検査を実施する、②糖度検査を行い一定レベルのものしか出荷しない、③新聞の折込広告を活用した首都圏での販売マーケティングを実施する、の3点である。

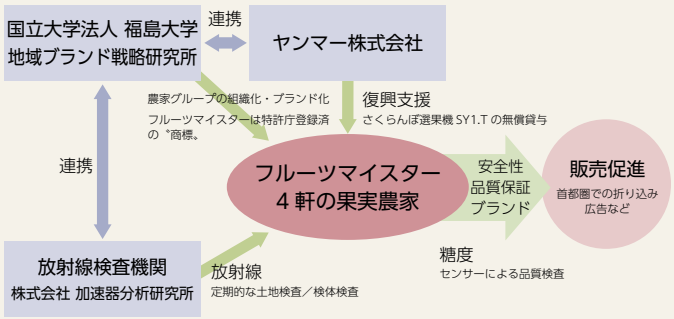
放射線検査は専門検査機関に委託となるが、4軒の農家を包括することで単価を半分にまで引き下げることができた。糖度の検査機械は、ヤンマー株式会社にお願いしたところ、復興支援ということで無料で貸与を受けた。

平成23年6月に行ったサクランボ出荷を皮切りに、7月以降は桃、ナシ、ぶどう、りんごなどへと移行しながら今年1月まで継続して行った。

6月初めに首都圏で2万2千軒に折り込みによる広告を実施した結果予想以上の注文が果実農家に届いた。今回の取り組みによって、安全で高品質な商品であることをデータで示すことによって購入に結び付くことが分かった。

（※）フルーツマイスター・クラブは、福島市内で果実栽培を専業とする4軒の農家のグループの名称である。

産学連携によるサクランボの販売促進



フルーツマイスター・クラブ会員のつくったジュースなどの販促風景（2月18～19日に開催された「長岡市雪しか祭り」会場にて）

ベラルーシ・ウクライナ調査団への参加

1986年のチェルノブイリ原発事故で深刻な原子力災害にあった地域の放射線対策や健康管理、復興策や生活を直接知ろうと、福島大の研究者を中心に福島県や南相馬市、浪江町の担当者、川内村村長など約30人で調査団を構成。原発のあるウクライナ共和国と隣のベラルーシ共和国を10月31日から11月7日までの日程で訪れ、原発や政府機関、周辺の学校、病院、研究所などを視察、現地で意見交換した。その結果は、12月11日の「震災復興フォーラム～ふくしまの高等教育機関における震災復興への取り組み～」で報告された（フォーラム主催・アカデミア・コンソーシアムふくしま）。

TALK LIVE福島復興プロジェクト「大自然と仲間と遊びと福島」

福島県が長期的に見て真に復興するには、地域の自信を取り戻し、「福島に住むこと」の意義を県内外に強く発信できる強固な「地域アイデンティティー」の確立が何よりも必要だといえる。今回の大災害のもと近視眼的な復興計画に終始するのではなく、100年、200年先、さらには1000年先をも見据えた地域復興計画を今こそ策定しなければならない。すなわち1000年先の子孫が、「福島に生まれてよかった」「福島に住むことが幸せだ」と思える地域環境、コミュニティーの構築が、大災害を受けた我々世代が果たすべき責務であると考える。

このような思いから、福島大学経済経営学類は、ベストセラー作家であり、自称「自由人」である高橋歩氏を迎え、生きることの意味、自然の豊かさ・大切さを語りあいながら、福島の未来をともに考えるトークライブを福島大学にて開催した。後半のトークショーでは、福島在住のイベンター平学氏と経済経営学類の奥本英樹准教授を加え、福島復興大計画の夢を語り、参加者と大いに盛り上がった。

共に生きる

―― 明日につながる環境を共に ――

特集 4
環境エネルギー部門

――放射線計測は、どのような経緯で始まったのでしょうか。

3・11から1週間くらい後に、もともと予定していた共生システム理工学類の会議があって、そこで「地元の大学として何かやらなくてはならないのではないか」という話が持ち上がりました。

ただ、当時、福島大学には、放射線量を測る装置がありませんでした。そこで、先生方が各大学や研究機関に働きかけて、計測器を提供してもらって計測を始めたのです。

福島第一原発の事故の後、ピンポイントの放射線量データはありましたが、どう分布しているのか全体的なデータはありませんでした。それを調べるために、5台のタクシーをチャーターして2人一組になり、計測してマップをつくりました。

――かなり早い時期から行動されたそうですが。

3月25日から31日までです。ガソリンがなくて困っていた時期ですが、天然ガスを使うタクシーは比較的燃料が確保できました。まず福島盆地を測り、それから放射線量が高い浪江町から飯舘村を測っていきました。アメリカのエネルギー省と文

放射線対策担当マネージャー
河津 賢澄
（共生システム理工学研究科 実践教育推進センター 特任教授）

1949年生まれ。福島県職員として原子力行政(環境放射能測定)、環境問題(公害・廃棄物処理)に関わった後、2010年福島大学共生システム理工学研究科に着任。特任教授として大学院で社会人教育の支援を行ってきた。第一原発事故の後、専門性を活かしながら地域に貢献すべく有志の教員で立ち上げた「放射線計測プロジェクトチーム」の一員として活躍している。

正確なデータを計測し、
公表し続けること。
あらゆるスタートは、そこからです。

科省が3月の時点でも航空機からモニタリングしていましたが、地上から測ったデータは福島大学のものが最初です。このデータを福島県の災害対策本部や国の現地対策本部オフサイドセンター、それから関係市町村にも直に持って行って説明しました。当時、長崎大学大学院から来ていた山下俊一教授にも見せて、評価してもらっています。山下教授経由で官邸にもこのデータが行きました。

――高い線量が計測された場所もあると聞きました。

いきなりデータを公表すると住んでいる人が混乱してしまうので取扱いが難しいのですが、4月13日には一般に公表しました。私たちの大学の役割は、あくまでも正確なデータを示していくことです。ただ医学部はないので、大学として健康についての結論を出すことはできません。もちろん、一般的に言われていることを元に、窓口を設けて学生たちの相談には応じていますが。

――なぜ、先生は放射線計測にお詳しかったのですか。

私は、中国で核実験が盛んに行われた頃に県職員になり、環境放射線等の計測をしていた経験があります。サーベイメータによる空間放射線量の測定やハイボリュームエアサンプラー（※1）により採取したチリや土壌、水などをGe半導体検出装置で計測し、どのような放射性物質が含まれているか分析していました。

これらの計測を継続的に行うことにより、事故前との比較や3・11以降の変化をみることができるわけです。

また、事故時の上空の放射線量がどのようになっているかは、ラジオゾンデ（※2）を利用する手法があって、現在、解析を行っています。

――震災後、うつくしまふくしま未来支援センターには、どのような依頼がありましたか。

国や県からは、土壌調査についての協力要請があって一体となってやっているところです。全国の研究者が福島に入っていますが、他県から来ると県内の事情はわからない。また、地元の人もいろんな人たちが入ってくると混乱しますので、何か研究や調査をする時には、福島大学と一緒にやろうということも多くあります。やはり、地元の大学ということで安心していただけるのだと思います。

――放射線の研究や調査は、地域貢献にもつながります。

昨年の秋には、駅伝やクロスカントリー大会のコースに沿って走行サーベイを行いました。人が走る位の早さで、車を走らせて放射線量を計測するものです。数値によって色を分けてどの辺りが高いのかを明確にします。

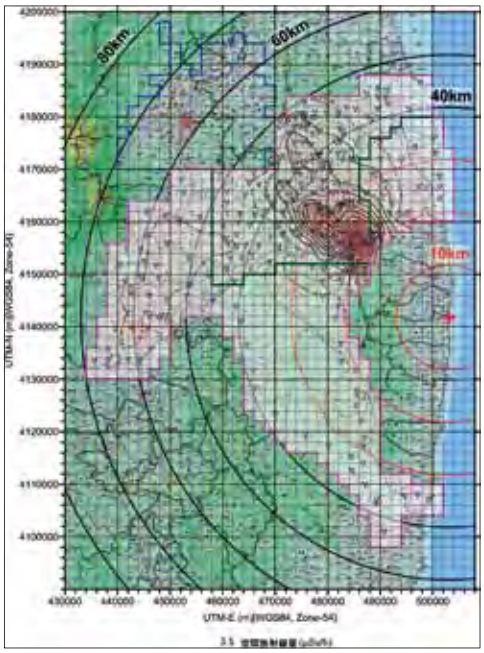
それから、稲の研究ですね。県で安全宣言を出した後に二本松市の米からセシウムが出ました。ここの土壌そのものはそれほど汚染されていませんでした。自然界というのは簡単ではありません。たとえばセシウムの科学的な形態がどうなっているのかによっても、挙動が違ってきます。それを一つひとつ調べていくしかありません。理由は一つではないんですね。

これからも各専門の先生方と一緒に、さらに調べていかなければなりません。

――今後はどのような展開になるのでしょうか。

あの震災以降、行政をはじめさまざまな立場の人が懸命に頑張っているのを目の当たりにすると、自分も今までやってきたことを役立てなければという気持ちをもちました。

今後は、建物も出来ますし、測定器も増えるので、その管理をしっかりしなくてはなりません。私自身が何か研究テーマをもつというよりも、学内の研究者たちと一緒に、行政や各研究機関ともつながりをもちながら地域に貢献していきたいと思っています。



福島大学放射線計測チームによる空間放射線量率マップ（3/25 ～ 31・測定点約 300）。完成から公表までの約2週間に、関連する地元自治体や文部科学省への情報提供などを行った

※1 ハイボリュームエアサンプラー
大気を吸引し、フィルターで放射性物質を含む粉じんを採取する。グラウンドで舞い上がった砂塵の人体への影響などを見るのに使われた。

※2 ラジオゾンデ
無線機付気象観測機器。気球を用いることにより高度 30 キロの上空の状態まで観測することができる。この機器に放射線測定器を設置して上空の放射線量を計測した。

―― 明日をつなげる環境を共に ――

再生可能エネルギーの大切さにいち早く気付いた「福島」から世界に先駆けて行動を

地域エネルギー担当マネージャー

佐藤理夫

（共生システム理工学類　教授）

1959年生まれ。東京大学博士(工学系研究科化学工学専攻)修了。NTTで光通信に使う材料の研究に携わった後、研究の企画部門や経営部門に在籍した。共生システム理工学類設立と同時に福島大学に着任(研究分野は、化学工学、製造プロセス工学)。畜産廃棄物を良質な堆肥に変える研究、企業と連携したバイオディーゼル燃料の実証試験など、ジャンルを問わず県内各地でものづくり・エネルギーづくりに関わっている。

――先生が呼びかけ人となった「低炭素社会研究所」について教えてください。

福島大学では、震災の前から風力やバイオマスなど様々な新エネルギー、そして省エネルギーの研究を行っていました。それらの研究者が力を合わせ、産官民と連携して実践的な活動を行うために平成22年に立ち上げたのが低炭素社会研究所です。

何かを始めるときに新しい技術が必要なら『研究』ですが、地域の要請に応じてすでにある技術を伝え実現していくのは地域貢献です。地域貢献を担うのが、『うつくしまふくしま未来支援センター』だと自分では住み分けています。

――原発事故の前から、福島では再生可能エネルギーの研究が進んでいたんですね。

この分野は事故後からすごい勢いで注目されていますが、研究分野の枠にこだわらずに連携を取ろうとする動きは、福島は他の大学に負けない位早い時期からありました。

――「低炭素社会」の実現には、何が必要でしょうか。

エネルギーでも資源でも、「循環」が大切だと思っています。今の社会はエネルギーも資源でも一方通行です。採って、使って、捨てる。たとえば何億年もかけて地球が貯えた石油を私たちはわずか100年程度で使い切ろうとしています。人間は、このままずっと同じ暮らしができるのか?といったら、答えは明白ですね。それに気付いて早め早めに手を打たなければならないわけです。

――地域貢献で依頼があるのは、どんなことですか?

講演依頼や技術的な相談が数としては多いです。エネルギーへの関心と理解を深めるため、時間が許す限りお受けするようにしています。自治体の様々な委員会に参加することもあります。たとえば、福島県の再生可能エネルギーのあり方やエネルギーに関わる産業をどう育てていくかを検討する会議への参加です。福島は、再生可能エネルギーの比率が非常に高く、震災前にも20%位ありました。これは全国の4倍にあたる数値で、2020年までに30%まで増やすビジョンを昨年4月に発表する予定でしたが、震災で延期になってしまいました。現在、震災後の状況を踏まえ、さらに40%に上方修正しようとしています。

――再生可能エネルギーにはどんなものがありますか。

太陽光・水力・地熱・バイオマス、そして福島県が非常に注目しているのが風力です。風車を洋上に建てることで、強く安定した風力を得ることができますし、騒音の問題も解決します。いわき沖にずらりと並べることで、200万キロワット程度の発電を当面の目標にしています。この量は原発2基分で、もっと言うと福島県の消費電力量に相当します。

洋上の大規模な風力発電は新しい技術を必要とします。日本の技術を結集し福島の産業界も参加して作り上げなくてはいけません。技術の研究と開発体制の検討の両面に貢献できればと思っています。

――新たな産業・雇用の創出にもつながりますね。

私は民間会社で製品やサービスを提供し、産業を興すことに対する多少の経験をもって大学にいます。私たち教員が知識や経験を活かして、社会に貢献する姿を学生たちに見せていくことは、彼らが育つきっかけにもなるはずです。企業誘致により当面の雇用を生み出すだけでなく、首都圏と対等に渡り合える産業を福島に育てることも重要です。再生可能エネルギーに関わる分野にも産業創出の大きな可能性があります。このような産業で活躍でき、長期にわたるであろう「うつくしまの復興」を担う人材を育てていくことが、福島大学の使命と考えています。

――今回の震災で、エネルギーに対する見方や考えが変わった人は多いと思います。

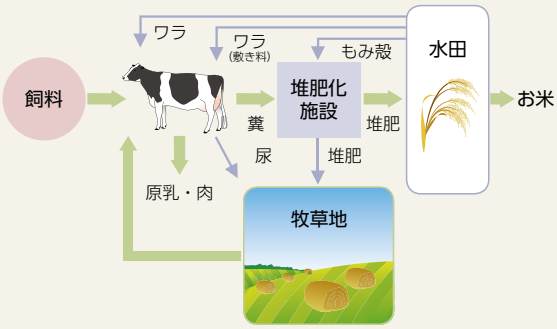
そうですね。震災のことを冷静に語れるようになった時に、日本、そして世界があるべき姿が見えてくるようになるのではないでしょうか。いち早く大切なことに気付いた私たちが、世界に先駆けて行動することが必要です。

共生システム理工学類を中心とした活動

牛糞堆肥のセシウム濃度測定

畜産と農地との有機資源循環に原発事故が与えた影響を解明するため、本宮市農政課および白沢有機センターと連携し、乳牛糞を主原料とする堆肥生産施設で放射性物質濃度の計測を行った。撹拌発酵レーンで発酵中の堆肥や完成堆肥からの放射線量は周辺環境より低く、放射性物質は少ないことが示唆された。しかし、放射性セシウム濃度は堆肥の暫定規制値を上回る場合があり、多量の堆肥が使用できない状況となっている。原料糞や敷き料となる稲わらのセシウム濃度測定や水分蒸発量の実測を行い、堆肥化におけるセシウム濃縮過程を解析した。

畜産と稲作との関係



牛糞から作られた堆肥が水田で使われ、稲ワラは牛のエサや敷き料となり、もみ殻は堆肥生産の副資材(水分調整)として用いられる

受け入れた牛糞の山

1日10トンの牛糞を堆肥化する撹拌レーン

発酵レーンへの糞の投入や、発酵が終了した堆肥の移送には、ホイールローダーを使用。操作しているのは、センター長で畜産農家の渡辺さん

放射能ゾンデ観測

福島第一原子力発電所の事故に伴う放射能の大気中への放出・拡散の実態を把握するとともに、今後の地域や世界に及ぼす影響を見積もり、地域の活動や復興計画の基礎資料として活用することを目的に4月に放射能ゾンデ観測を実施した。

観測方法は、一般に高層気象観測で用いられているラジオゾンデ(気圧、気温、湿度、風向・風速の鉛直分布を測定する機器RS92-SGPD)にNSS921放射能センサーを接続し、地上から高度30kmまでのγ線、β線の鉛直強度(cps)分布を測定した。NSS921放射能センサーは、2つのガイガーミュラー(Geiger-Muller)検出器を用いてβ線強度を計測した。

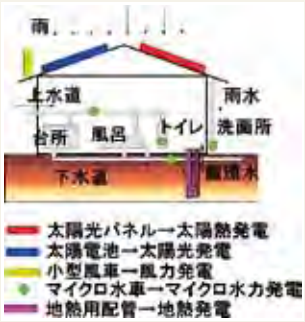
今回の放射能ゾンデ観測では、事故に伴って放出された放射性物質が全球的に拡散していることを示す結果が得られた。上空に存在する放射性物質は直接健康に影響するものではないが、今後大気モデルと併用しながら観測値の検討や本来の目的である降下・沈着量評価等を進める必要がある。

放射能ゾンデ打ち上げの様子

世界に羽ばたく高効率のカエデの種型風車

低炭素社会を目指して、右図に示すように、再生可能エネルギー(太陽光発電、風力発電、マイクロ水力発電など)を一家庭や一学校、一事業体において生み出し利用するエコハウスが注目される中、家庭に一台の普及を目指したコストが低い新しい小型風力発電が開発された(左図参照)。カエデの種の落下からヒントを得た新しい風車(カエデの種型風車)で、従来のプロペラ型風車に比べ、電力が11.5倍、回転数が3.5倍、トルクが6.5倍となり、低風速で高効率・高回転・高トルクの実現に成功した。

カエデの種型風車



エコハウス

――先生は震災時は何をされていましたか。

鈴木　私は自宅にいて、ちょうど大学へ出かけようと思った時でした。阪神・淡路大震災の経験から、これはかなりの規模の地震だと分かったので、支援活動を行う事態がまた始まるかな、と思ったのが正直なところです。翌日には県の社会福祉協議会へ顔を出してボランティア災害対策本部の立ち上げを確認し、県庁や市役所へも足を延ばしました。夕方からは相双地区からどんどん避難者が入ってきており、3日目からは福島市でも避難所が立ち上がっていたので、様々な場所へ赴き情報収集を行いました。

――16日には福島大学も避難所として開放しましたよね。

鈴木　はい。まだ県のHPでも福大の避難所開設は広報されていなかったのですが、15日にはすでに浪江町の方から避難者が来たので、16日開設とはいえ受付と設営を同時に進めなければなりませんでした。スタッフもかなり大わらわで、学生にも協力を呼びかけました。ただ、学生に対しては労働力として期待した面はもちろんありましたが、学生を守る責務を避難所におきたかったということも大きいですね。震災直後は水や電気も止まっており、次に何が起こるか分からない状況でしたから。家に閉じこもって孤立しているより、大学の避難所で動いていれば気も晴れるし、何より食事を提供できる。そういう意味では学生が友達を連れてきてくれることも多かったですね。

――共にいれば心強いですものね。燃料等の問題もありましたし。

鈴木　ええ、あの時はかなり寒くてね。居住スペースを作るときも寒さをちょっとでも和らげようと段ボールをあらゆるところからかき集めました。バタバタと走り出しながらの避難所運営ではありましたが、あらかじめ私の頭の中で設計図を描いて皆に指示を出していたので、大きな混乱はなかったと思います。着替えや授乳をするための女性専用スペース、子ども部屋、みんなで寛げる団らんの間など、過去の震災では必要に応じて作っていったけど、福大の避難所では最初から作るつもりで設営を進めました。

――他に避難所の運営をする上で注意したことはありますか。

福島大学避難所

ボランティア支援担当マネージャー

鈴木典夫

（行政政策学類　教授）

1961年生まれ。主な研究分野は地域福祉、コミュニティワーク。阪神・淡路大震災で京都市社会福祉協議会地域福祉活動専門員として支援業務を行う。福島大学に赴任後は中越地震、中越沖地震、岩手・宮城内陸地震の長期的支援を行った。東日本大震災では福島大学の避難所開設・運営にあたり、中心的な役割を担うとともに、その後の被災者支援に取り組んでいる。

行政政策学類3年（H23年度）

土谷一貴

岩手県出身。福島大学災害ボランティアセンターの活動の中心を担うセンターマネージメントチームを務めている。

鈴木　できるだけ日常に近づけようとしたことですかね。「大変な目にあったけど、ここに来たらゆっくりできた」と言ってもらえるような状態を早く作るよう努力しました。たとえば、食事は初日から温かいものを出しました。また、食事の場所も生協の食堂を開放してもらって居住空間とは分けました。寝るところと食べるところを分ければ健康被害の問題も防げますし、運動不足も解消できますから。それから日常のリズムを取り戻してもらうために意識的に役割分担しました。食事作りは女性陣、男性は物資の運搬や図書館の本の整理という感じですね。今までの常識ではタブーとされてきましたが、学生にはどんどん避難所の中に入ってコミュニケーションをとるよう指示しました。その方が避難者の要望を吸い上げやすいですから。

――過去の震災の教訓を活かした運営だったわけですね。伊藤さんは学生として避難所を支えてこられて、どんなことを感じましたか？

伊藤　私はボランティアをするのが初めてだったので、最初の2～3日は鈴木先生の言うとおりに動くので精一杯でした。でも、だんだん日を経るうちに私たちが気付くことがいろいろ出てきて、先生に提案するようになったんです。自分たちが思うやり方で避難所運営を手伝えたというのはとてもよい経験でした。

鈴木　学生の方から提案してくれるのは私の方でもとても助かったんですよ。私がどんなに考えても個人の発想でしかないですから。学生がこうしようと言ってくれたからこそ、いろんなことが出来たんだと思います。

伊藤　先生がどんどんゴーサインを出してくれるのでやりがいがありました。私だけじゃなく、ボランティアに参加した一人ひとりが各自が考える避難所運営をこの経験からつかみとったと思います。今後の大きな自信につながりましたね。

鈴木　大学が避難所になることは結果的には大きな教育的効果があるということです。予断を許さない状況でも学生たちはちゃんとできるんですよね。

――国立大学が避難所になるのは全国初だそうですが、そのメリットは他にもありますか。

避難所での炊き出し。初日は物資がないため、寮生から野菜や調理器具をかき集めて作った

共に生きる

―― 福大発。新しい絆を共に ――

5

特集
学生団体 福島大学 災害ボランティアセンター

伊藤 航

人間発達文化学類4年（H23年度）

山形県出身。福島大学避難所の学生ボランティアの中心として活躍した。福島大学災害ボランティアセンターの初代センターマネジメントチーム。

大学が避難所になった日。
そこには教員と学生の知恵で生まれた
温かい日常がありました。

構内の一角に設けられた「福島大学災害ボランティアセンター」。周囲には、全国から寄せられた支援物質が所狭しと並ぶ

鈴木　まず第一に教員や学生のマンパワーがあることですね。学生のキャラクターが避難者にとってどれだけ救いになったことか。また教員のネットワークは強力なサポートになります。教授陣のもつネットワークは災害対策本部を凌ぐほどですよ。それから、大学には様々な分野のエキスパートがいますから、健康、メンタルケア、子ども、法律、福祉などなど避難者の方が抱える問題に専門的な助言ができることも大きいですね。ただ、避難所はいつか閉鎖になります。ところが、福島の震災復興はかなりの長期戦を覚悟しなければなりません。だから早い段階で学生たちには、被災地にある大学として他県からのボランティアニーズの受け皿となる体制が必要だし、さらには他大学を巻き込んだボランティアネットワークを作るべきだという話をしていました。

――その第一段階が、福島大学災害ボランティアセンターなんですね。成立の経緯を教えて頂けますか。

土谷　震災当初、福大の学生ボランティアは大きく3つあったんです。1つは福大の避難所を支えたボランティア、2つ目はもともと福大にあったボランティアグループ key's（キーズ）、3つめは福島市のあづま総合運動公園の避難所で活動していた福Love（フクラブ）というグループです。今までは個々に活動していましたが、先生がおっしゃったようなボランティアニーズに対応するには、中心的役割を担う機関が必要だったことから三者の代表が集まって設立を決定し、学校が始まった5月から活動を開始しました。

――具体的にはどんな活動をされているのですか。

伊藤　初期の活動は、相双地域の津波被害にあった建物の泥だしや避難所への物資搬入が主でした。あと原発事故の影響で外で遊べない保育園の子どもたちと屋内で遊んだり。県北地域に仮設住宅が建ってからは物資搬入の手伝いを行いました。あとは、自分たちは井戸端訪問と呼んでいるのですが、傾聴ボランティアですね。現在の活動はどう？土谷君。

土谷　今は主にコミュニティづくりのお手伝いをしています。イベントを通して仮設内のコミュニケーションを図ったり、自治会の手助けをしたり。もちろん井戸端訪問も続けています。あとは足湯活動ですね。足湯や手湯をしながら、被災者の方の悩みなどを聞いています。

津波の被害が大きかった相双地方では瓦礫の片付けや泥だしボランティアを行った

仮設住宅を訪問しての足湯活動。話を聞きながら心もゆっくり解きほぐしていく

仮設住宅でのバーベキュー。こうしたイベントを通してコミュニティづくりを後押ししている

鈴木　震災から1年が過ぎて被災者もだんだん落ち着いてきているからね。もちろん、こうしたコミュニティ支援は地道に続けていかなければならないけど、そろそろ次の段階に来ているのかもしれないね。

――次の段階と言うと？

鈴木　全員に対する支援から、高齢者や介護が必要な人、何らかの事情で困っている人など、特定の人に対する支援に移行するということです。また、福島の場合は放射能の問題がありますから、子どもたちの成長をずっと見守っていかなければなりません。今後は仮設住宅から復興支援住宅になっていくでしょうから、そのコミュニティの見守りも必要になるでしょう。これらは新聞ネタにならないほど地味な活動になるはずです。しかもそれを10年、20年と長期スパンで展開しなければならない。忘却との戦いですね。でも、だからこそ草の根的にやっていかなければなりません。私は続けていきますよ。学生が代替わりしてもずっとね。阪神・淡路大震災では今でもそうした活動を続けている方がいます。福大ならではの見守り支援をこれからも。この活動に終わりなんてありませんから。

外で遊べない福島の子どもたちのために福大ボラセンが企画した三重のサマーキャンプ。放射能問題がある福島では未来を担う子どもたちへの支援も欠かせない項目のひとつだ

学生団体　福島大学災害ボランティアセンター

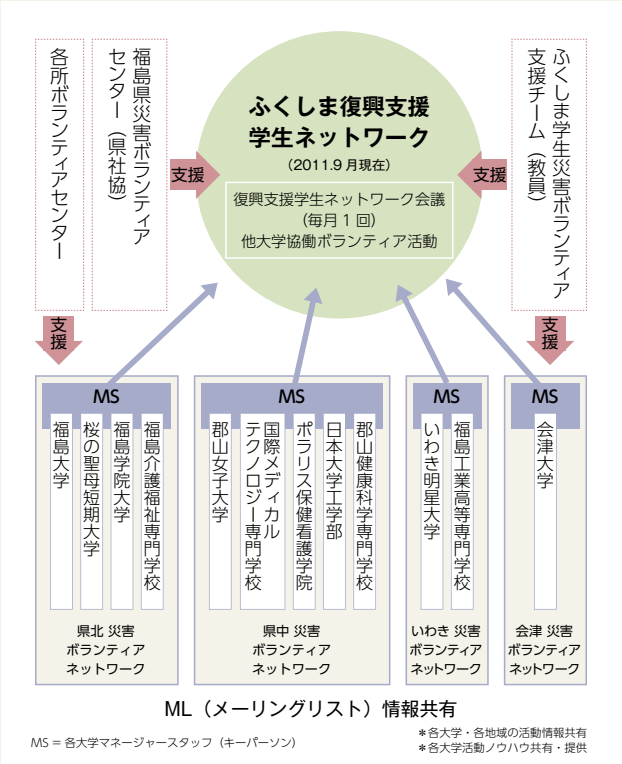
大学間学生連携による被災者支援ボランティア

ふくしま復興支援学生ネットワーク

学生団体「福島大学災害ボランティアセンター」で活動する福島大学の学生が発起人となり、県内の大学・専門学校の学生が連携を取り合いながらふくしまの震災復興支援を行うことを目的とした「ふくしま復興支援学生ネットワーク」が、昨年7月から本格的に始動している。

この学生ネットワークは、避難所から仮設住宅へ移った被災者のニーズの把握や心のケアなどを行い、各大学または各地域の学生が共に情報交換をし合い、連携をとりながら幅広く活動を行っている。現在の学生ネットワークのメンバーは左図の通り。それぞれのブロックの大学の代表者らが集まりネットワーク会議を定期的に開催し、各大学や各地域の活動を尊重しながら、県内各地のボランティアやプロジェクトへの協働活動を行う。アドバイザーには、ふくしま学生災害ボランティア支援チーム（教員）、福島県災害ボランティアセンター（福島県社会福祉協議会）、県内のボランティアセンターなどが加わる。

学生の目線や感覚を十分に活かしたこの学生ネットワークは、大学同士の新しい絆を結ぶと同時に、学生ボランティアの新しい可能性を切り開くものとして今後の期待が高まっている。



トピックス

「日本を一本に」
～日本全国メッセージ集め＆たすきリレー

福島大生有志の呼び掛けに、全国の大学生らが応じたプロジェクト「全国たすきリレー」が、東日本大震災から1年となる3月11日の福島市入りに向けて行われた。このプロジェクトは「日本をひとつに結びたい」という想いを胸に、各地の大学生らがたすきをつなぎ、福島への応援メッセージを集めながらゴールを目指すというもの。

企画したのは福島大4年の佐藤宗らが昨年10月に発足させた「全国学生プロジェクト」（JASP）。震災被害や原発事故を風化させてはいけないと、会員制交流サイト「フェイスブック」などを通じて参加を呼び掛け、38都道府県の2400人を超える学生らが共鳴した。リレーは沖縄県から中国、東北地方を走る日本海ルートと、大分県から四国、近畿、関東地方を走る太平洋ルートをたどる。計28都府県で1人1キロずつ走り、沿道の観客らにも横断幕にメッセージを寄せてもらい、見事完走した。当日のリレーの様子は、JASPのホームページ（http://wataluckyy.com/jasp/）にて公開中。

未来に生かす確かな目を共に
環境共生

環境共生担当マネージャー
柴﨑 直明
（共生システム理工学類　教授）

平成23年3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震により、福島県内では震度5弱～6強の揺れを観測し、浜通り海岸部は甚大な津波被害を受けるとともに、中通りや会津地方でも地盤災害や土砂災害、ため池等の決壊など大きな被害が発生しました。環境共生担当に所属する教員は、東日本大震災直後から学生の安否確認や放射線量測定を行うとともに、独自に震災による各種被害の状況について調査を開始しました。震災から約1カ月後、それぞれが行っている震災調査について情報交換の場を設けたいとの提案が若手教員から出され、毎週水曜日の昼休みに集まって被害の実態や現場の状況について情報交換を行ってきました。そして、これらの被害実態を克明に調査・記録していくことが、今後の復旧・復興計画や防災計画立案のために必要であるとの認識を強く持つようになりました。

昨年7月までに実施した主な現地調査としては、伊達市保原地区の建物被害、須賀川市藤沼ダムの決壊、相馬市付近の津波被害、桑折・国見地域の家屋被害と液状化、福島市伏拝の盛土崩壊、白河市葉ノ木平の土砂崩れ、会津坂下町の液状化などがあります。また、仙台平野南部の津波被害や仙台市造成地での地盤被害、千葉県浦安市の液状化被害、いわき市の地震断層による被害についても現地の状況を確認してきました。福島県では、昨年7月に新潟・福島豪雨が発生し、会津地方が大きな被害を受けました。これについても関係する教員や学生が現地調査を行いました。その後も、相馬市の津波被災調査や福島盆地・会津盆地における震災前後の地下水位の変動調査、仙台平野南部での津波浸水地域での地下水調査などについて、関係する研究室の院生や学生と一緒に取り組んでいます。

平成24年1月からは、環境共生担当に生物系の教員が加わり、東日本大震災前後の植生や植物相の変化についての調査や記録の収集・公開の準備が始まりました。今年3月には環境共生担当に活断層および地震災害が専門の特任教員が加わり、双葉断層や未知の活断層についての調査・研究が始まります。

環境共生担当では、これからも東日本大震災による地盤災害・土砂災害・津波災害の実態をさらに調査・記録し、そこから得られる教訓を整理していきます。また、新たな活断層調査や震災による環境への影響調査を行い、今後福島県内で起こり得る各種自然災害（地震や津波だけでなく、豪雨・豪雪・火山噴火等も含みます）による被害を最小限に抑えるためのハザードマップや防災計画、減災対策を検討していく予定です。

福島市伏拝の盛土崩壊

国見町の家屋倒壊

相馬市の津波被害

会津坂下町の液状化被害

明日を拓く若者の未来を共に

若者自立支援

若者自立支援担当マネージャー
五十嵐 敦
（総合教育研究センター　教授）

若者の社会的自立は、いつの時代でも重要な課題です。震災前から、若者の未就職や早期離職の問題への対応は、次代を担う人材育成とともに大切な取り組みの一つでした。

私たちの部門では、いまの状況を工夫や変化ができるひとつのチャンスとして生かしたいと思っています。そのために調査や研究をしながら、支援活動も展開しています。

Q.「若者…？いったいどのくらいの年齢層の人なのですか？」

A. 私たちみんなが取り組みの対象です。なぜなら若者が自立するためには、企業など職場が活性化し、地域全体が元気になる必要があるからです。そのために大学の多様な資源を活用しながら、とくにキャリア研究部門の取り組みと連携した活動を展開しています。これまで次のような活動を主に行ってきました。

「若者のキャリア教育支援事業」PR

ご案内を県内すべての高校・中学校に配布しました。学校のキャリア教育の取り組みをお手伝いしながら、皆さんの希望と元気を育てる取り組みを展開しようというものです。すでに取り組みを始めたり、今後の協働を確認しあったりしています。

キャリア開発支援に関する講演会やシンポジウムの開催

若年者の支援のあり方について、意見交換など行う場を設けています。また、再就職を支援や職場の活性化のための講演会も開催しています。職場の活性化は人材育成とも切り離せません。様々な場での具体的で実践的な総合科学的アプローチが相談支援では求められ、そのための人材育成もまた必要になっています。

中・高校生のキャリア形成支援・キャリア教育支援

生徒の皆さんの進路意識や震災後の影響など各種調査を行っています。その回復力の確かさも実感しながら、一方では将来生活の見通しの無さによる不安や悩みなどもみられます。学校での教育活動全体を通じてのキャリア教育を応援しています。

企業のメンタルヘルスと安全衛生対策についての調査研究と支援活動

近県も含め多くの事業所を対象に、惨事ストレスや二次的被害の予防と対処支援を展開しています。調査結果のフィードバックに加え若者の職場適応に向けた個別相談などにも対応しています。

以上のような取り組みを、行政機関や地域の関係団体と連携しながら進めていますので、多くの方々に活用、参加いただければと願っています。

ふるさとの歴史と文化の継承を共に
歴史資料

歴史資料担当マネージャー
菊地 芳朗
（行政政策学類　教授）

歴史資料担当は、東日本大震災で深刻な影響を受けた福島県内の歴史資料・自然史資料を救出し、適切な環境のもとで保管・整理したうえで、それらの総合的かつ永続的な保護と活用を図ることを目的として設置されました。現在のところ福島大学の歴史系・自然史系教員を中心とする学内外の16名のメンバーで構成され、連携組織として福島県教育委員会、県立博物館、県歴史資料館が加わっています。また、内部に「歴史資料」、「自然史資料」、「将来構想」の三つのチームを設け、各メンバーの専門に応じた活動を行っていくこととしました。

歴史資料担当の当面の活動は、つぎの二つが目標です。一つは、福島県内の被災資料の実態と情報をトータルに把握し、危機に瀕する資料については、関連する自治体・個人・機関と連携しながら適切な救出と保存活動を行うこと。もう一つは、被災資料の情報をふまえ、これらの長期的な保護を図りながら、文化面からの福島県復興のためのビジョンを策定し、それに向けた活動を行っていくことです。

現在の福島県の復興は、放射線対策やインフラ整備などの危急的あるいはハード面の対策と活動が中心になっています。それは当然ですが、そういった活動がある程度落ち着くことになったあかつきには、おそらく、これまで被災住民の心のよりどころであった歴史・文化・自然等のソフト的性格をもつものの保護と維持が重要な課題になると考えられます。すでに震災直後の段階で、地域のシンボルであった文化財が失われた、ムラ祭りが中止になったなど、住民をつなぐ役割を果たしてきた歴史資料の喪失が問題となり始めていましたが、今後この問題はいっそう顕在化していくと予想されます。これに対し我々は、歴史・自然史資料の消失や散逸を少しでも防いで将来に伝え、地域の良きつながりを維持するために微力を尽くしたいと考えているのです。

しかし、今なお帰宅が困難な相双地域を例に考えてみても、この目標は容易なことではありません。また、時間がたつにつれ、我々の取り扱うべきものが、歴史・自然史資料にとどまらず、震災そのものの記録などのいわゆる震災アーカイブスも重要な対象に含まれると考えられるようになってきました。これらの問題や広範な対象をいかに的確に解決・整理し、福島県の真の復興に福島大学が役割を果たすことができるのか、ここ数年の計画と活動が非常に重要であると考えています。

須賀川市文化財収蔵庫のレスキュー活動

被災した個人宅の蔵のレスキュー活動

救出した古文書のクリーニング作業

企画・コーディネート部門

震災復興シンポジウムの開催

「ふたばはひとつ」～双葉地方のまちづくり・未来づくり～を開催しました。

日時／平成23年10月2日
13時～16時30分
場所／福島大学共通講義棟L・4教室
（参加者150名）

プログラム
［第一部］主催者挨拶
（福島大学長　入戸野　修）
中学生及び高校生による発表
［第二部］基調講演
「これからの復興に向かって」
講師　室崎　益輝　氏
（関西学院大学教授、日本災害復興学会会長）
［第三部］シンポジウム
「ふたばはひとつ」
～双葉地方のまちづくり・未来づくり～

福島県庁各部局企画担当者との懇談会の開催

平成23年10月27日、福島県庁において、県庁各部局企画担当者とセンター各担当マネージャーとの懇談会を開催し、今後の連携・協働等について意見交換を行いました。

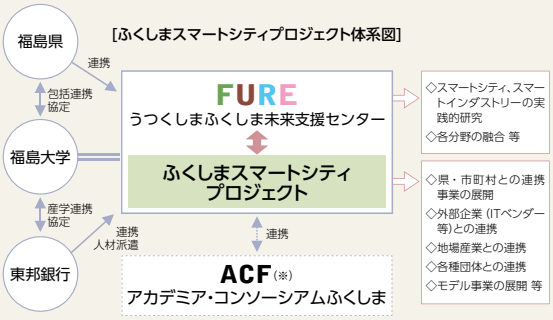
浪江高等学校のキャリア教育活動への支援

平成23年12月27日、福島県立浪江高等学校（本宮市サテライト校）における平成24年度キャリア教育活動への支援を決定しました。

双葉地方八町村との復興支援連携協力協定書の締結

平成24年1月17日、福島市杉妻町の杉妻会館「石楠花」において、東日本大震災、福島第一原子力発電所事故により甚大な被害を受けた双葉地方八町村と震災復興支援に関する連携協力協定を締結しました。

「ふくしまスマートシティプロジェクト」の立ち上げ



※ACFは福島県内の全ての大学、短大、高専で構成される組織

平成24年3月1日、自治体等における復興の新たなまちづくりを支援するため、株式会社東邦銀行との産学連携による「ふくしまスマートシティプロジェクト」を立ち上げた。

【センター特任教員等紹介】（2012.03.01 現在）

［特任教員］
6名

佐藤　彰彦　特任助教
平成23年9月15日付　地域復興支援担当
最終学歴／一橋大学国際・公共政策大学院
専門分野／地域政策、コミュニティ政策、地域社会学
主な活動／原発事故から避難している女性農業者の起業支援、避難生活者・事業者等への聞き取り調査など

高木　亨　特任准教授
平成24年3月1日付　産業復興支援担当
最終学歴／立正大学大学院地球環境科学研究科
専門分野／観光経済学

小松　知未　特任助教
平成23年10月1日付　産業復興支援担当
最終学歴／北海道大学大学院農学院博士後期課程修了
専門分野／農業経済学、農業経営学
主な活動／農業者、地域住民、消費者とともに、食と農の再生に取り組む

中村　洋介　特任准教授
平成24年3月1日付　環境共生担当
最終学歴／京都大学大学院理学研究科博士後期課程修了
専門分野／地震・津波災害

吉田　樹　特任准教授
平成24年3月1日付　産業復興支援担当
最終学歴／東京都立大学大学院都市科学研究科博士課程修了
専門分野／交通経済学

今泉　理絵　特任研究員
平成24年3月1日付　若者自立支援担当
最終学歴／慶應義塾大学文学部文学科
専門分野／キャリア形成

［客員教授］
3名

村松　康行
学習院大学理学部化学科教授　担当／放射線アドバイザー

野口　邦和
日本大学歯学部歯学科専任講師　担当／放射線アドバイザー

渡辺　正彦
株式会社東邦銀行常務取締役　担当／ふくしまスマートシティプロジェクト

［事務室］
3名

千明　精一
事務室長兼務（地域連携課長）

山崎　裕
事務室員兼務（財務課副課長）

佐藤　純子
事務補佐員

Ⅱ

東日本大震災からの記録

東日本大震災から１年という歳月が経ちました。
私たちのふるさとは、３・11以前と以後で話されるようになりました。
復興・復旧のめざすもの。
それはあの頃に帰ることとイコールではないと、
私たちは知っています。
あのときを忘れない。そして今できることを一歩ずつ――。
私たちは福島県で共に生き、この地にまた種を蒔きます。

1 警報等発表状況（平成24年3月15日㈭8時00分現在／福島県災害対策本部HPより抜粋）

3月11日

14:46…**震度6強**・白河市、須賀川市、国見町、天栄村、富岡町、大熊町、浪江町、鏡石町、楢葉町、双葉町、新地町
震度6弱・福島市、二本松市、本宮市、郡山市、桑折町、川俣町、西郷村、矢吹町、中島村、玉川村、小野町、棚倉町、伊達市、広野町、浅川町、田村市、いわき市、川内村、飯舘村、相馬市、南相馬市、猪苗代町
震度5強・大玉村、泉崎村、矢祭町、平田村、石川町、三春町、葛尾村、古殿町、会津若松市、会津坂下町、喜多方市、湯川村、会津美里町、磐梯町
その他県内で震度5弱～を観測
14:49…津波警報（大津波）発表

3月12日

20:20…津波警報（津波）へ切り替え

3月13日

7:30…津波注意報へ切り替え
17:58…津波注意報解除

4月11日

17:16…震度6弱・中島村、古殿町、いわき市、震度5強・白河市、鏡石町、天栄村、棚倉町、平田村、浅川町、その他県内で震度5弱～を観測
17:18…津波注意報発表
18:05…津波注意報解除

4月12日

14:07…震度6弱・いわき市、震度5強：浅川町、古殿町、その他県内で震度5弱～を観測

7月31日

3:54…震度5強・楢葉町、川内村、その他県内で震度5弱～を観測

9月29日

19:05…震度5強・いわき市

2 県・市町村の体制（災害対策本部等設置状況）

❶県

3月11日　14:46
災害対策本部設置、警察本部災害警備本部設置

❷市町村

災害対策本部設置・46市町村

3 避難の状況（避難指示、勧告及び自主避難）

計30,774人
（南相馬市8,176人、浪江町7,523人、富岡町4,720人ほか）

【参考】避難所等入所者数（2月23日調べ）
・県外／62,674人

4 被害の状況

❶人的被害

・死　者／2,269人（南相馬市896人、相馬市458人、いわき市310人、浪江町184人、新地町115人ほか）
・行方不明者／46人（いわき市37人ほか）
・重傷者／20人（相馬市4人、いわき市3人ほか）
・軽傷者／162人（南相馬市57人、国見町20人ほか）

❷住家被害

・全壊／20,191棟　・半壊／65,657棟
・一部破損／148,779棟
・床上浸水／1,053棟　・床下浸水／340棟

❸非住家

・公共建物／1,116棟　・その他／24,855棟

5 消防職員の出動延人数

・消防職員／9,952人　・消防団員／29,069人

6 その他

❶鉄道

・常磐線…広野～原ノ町、相馬～亘理（復旧の見込み未定）

❷一般道路

・主要国道／国道6号…一部迂回路の利用を含め全線通行可（警戒区域は立入制限）
・一般国道／国道288号…1箇所で通行止め
・県道／白河羽鳥線など…20箇所で通行止め
・農林道／林道花塚線…1箇所で通行止め

❸高速道路

・常磐自動車道／広野IC～常磐富岡ICを除き県内全線通行可

❹その他

・停電／浜通りの一部（津波被害地域、避難指示区域など立入困難地域）で34,297戸
・NTT回線／避難指示区域で14,100回線不通、避難所等1箇所に計1回線の特設公衆電話（無料）設置
・水道／津波被害地域、避難指示区域など26,085戸で断水

私たちが見たもの、感じたもの。［経済経営学類ブログより一部抜粋・要約］

すべてを奪い去った津波の怖さ　経済経営学類　畠山さん

震災時、実家（宮城県石巻市）にいたのは私と母、祖父の3人。家具が倒れ、外壁などが崩れました。家が海の近くにあるため、高台にある神社に避難することに。境内の松の大木の根元で固まっていると、誰かが「津波だ」と叫びました。海を見ると、屋根の上から黒い波が迫り、その波は社の中まで浸水してきました。家も車も流されていき、車中に取り残されたままの人たちも見ました。その日はとても寒く、雪も降りました。そこで瓦礫を集めて焚き火をおこし、皆で一晩を明かしました。翌日は避難場所に指定された小学校に移動するために、瓦礫をよけてお年寄りでも通れるような道を作りました。

そして今――。福島県では原発事故の影響があるものの、今こうして大学に通えて友人たちとともに勉強することができてよかったと日々感じています。

避難所でふれた「本当の人の優しさ」　経済経営学類　本田さん

震災後、私は実家の郡山市で、母と二人で17日間の避難生活を経験しました。避難所では布団が隙間なく敷き詰められプライバシーなど全くありませんでしたが、避難所の人たちは、私たちのために寝る場所を確保してくれました。食事は一人につき1食おにぎり1個という日がほとんどでしたが、物資不足の中、3食の配給があるだけ有り難く思いました。私たち親子がお風呂に1週間入っていないと言うと「ウチのお風呂に入りにきて」と言って見ず知らずの方がお風呂を貸してくださいました。みんなが分かち合い、いたわり合い、そして支え合っていました。

避難所で教わったこと、それは「人の優しさ」です。震災の傷痕はまだ癒えていませんが、私はこの震災を被災者としてだけではなく、生涯の学びの糧にして進んでいきたいと考えています。

3月27日
高木文科大臣（当時）視察

4月13日
第13回定例記者会見

5月9日
新入生を迎える会

3・11からの1年

東日本大震災発生から1年。福島大学の動きをお伝えします。

2011年

3月

11日

〈地震発生〉

- 屋外退避を指示し、大学構内にいる者の安否・建物の被害状況を確認（構内での全員の無事、建物倒壊なし、火災発生なし、ライフライン電気・ガス使用可、上水道断水を確認）
- 危機対策本部を設置し、3／12の一般入試後期日程の中止、帰宅困難者（約50人）の仮宿泊所開設を決定

12日

- 全構成員の安否確認と各団地の建物損傷・ライフライン状況の早期確認を指示
- 3／14～15までの臨時休校を決定
- 臨時入試委員会を開催し、後期日程中止に伴う対応を検討

13日

- 附属学校園の休校決定

14日

- 危機対策本部会議を1日2回（午前・午後）開催し、情報の共有と対策の検討にあたることを決定
- 学位記授与式の中止を決定
- 福島県職員の宿泊・仮眠施設として市内「街なかブランチ舟場」「如春荘」を提供

15日

- 福島県に対し一般の避難者に対する避難所開設を申出
- 大学周辺の学生の状況確認
- 安否確認、学生伝達、避難住民対応、物資対策等に班編成し、実行体制を構築

16日

- 3ヵ所の避難所（大学、附属小学校、附属中学校）を開設し、避難者の受け入れを開始
- 入学式の延期と4／23までの休講を決定
- ホームページをテキスト形式に変更し、「緊急連絡ホームページ」として携帯電話に対応

17日

- 学生の帰省支援のためバスチャーターで対応（3／17・18の2回。米沢経由山形方面・会津若松経由新潟方面の2コース）
- 緊急時の屋内退避発令時対応を検討

18日

- 屋内退避発令時の対応をホームページに掲載
- 放射線計測チームが活動を開始

19日

- 他大学からの支援物資到着（以降、約30大学からの支援物資受け入れ）
- 福島県へ派遣された放射線検査医師・研究者等の宿泊施設として附属特別

5月

- 学生団体「福島大学災害ボランティアセンター」設立（5／1）
- 日本原子力研究開発機構による附属中学校・幼稚園での「学校等の校庭・園庭における空間線量低減策の検証に向けた実地調査」（5／7～5／8）
- 「平成24年度福島県小・中学校教員採用に関する要望」提出（5／9）
- 入学式を簡素化して「新入生を迎える会」挙行（5／9、新入生ガイダンス5／9～5／11）
- 附属幼稚園入園式挙行（5／10）
- 授業開始（5／12）
- 災害ボランティアセンター（学生）主催による災害復興支援フリーマーケット開催（5／11）
- あづま総合体育館で避難している子供たちへの学習支援活動
- 計画的避難区域から避難する住民へ職員宿舎提供（5／16）
- 附属中学校・幼稚園の表土入替え工事実施（5／22～6／7）

6月

- 学生向け「地震と放射線対策に関する説明会」開催（6／8）
- 放射線の影響に関する学生の疑問等に対応するため「福島大学放射線相談窓口」開設（6／9）
- 災害復興研究所による「東日本大震災災害復興シンポジウム」を開催（6／11）
- アカデミア・コンソーシアムふくしまによる「福島県の復興を牽引し福島県の未来を担う人材の育成」に関する要望書を福島県知事へ提出（6／14）

7月

- 「放射線ガイドブック」を作成し学生へ配布（7／5）
- エスエス製薬㈱との復興支援に関する協力協定締結（7／6）
- 大学構内のU字形側溝及びホットスポットの除染工事実施（7／6～8／2）
- 喜多方市との相互友好協力協定締結（7／11）
- 地震総合訓練の実施（7／13）
- 福島大学から世界へ元気を伝える笑顔のメッセージプロジェクト（7／13）
- 日本原子力研究開発機構と連携協定締結（7／20）
- 広島大学・長崎大学と連携協定締結（7／28）

8月

- ㈱パーキンエルマージャパンとの研究協力共同会見（8／3）
- 被災した子供たちを無料で招待した「自然体験学校2011」実施（8／7～8／9）
- オープンキャンパス実施（8／7）
- サテライト校に通う高校生を対象にした「2011青春スポフェス！」開催（8／17）
- 鈴木寛文部科学副大臣（当時）が訪問。大学の取り組み及び教育復興に関する意見交換（8／25）

8月7日
オープンキャンパス

8月25日
鈴木副大臣（当時）視察

10月29日・30日
福大祭

6月3日
学生団体から震災義援金寄附

7月13日
笑顔プロジェクト

7月13日
地震総合訓練

3月

19日
- 支援学校を提供（4／3まで）
- 一部を除いて上水道が復旧（4／5全面復旧）

20日
- 後期日程合格発表
- 学位記及び卒業証明書を郵送

22日
- 大学生協再開

23日
- 大学、附属学校園とも構成員全員の無事を確認
- 学長名で就職支援要請文を福島県経済同友会など9団体へ発送
- 放射線計測チームによる大学構内の空間放射線量計測開始

24日
- ボランティア活動の単位化を検討

25日
- 直接来ることができた卒業生へ学位記を交付

26日
- 附属学校での避難所を廃止し、大学避難所へ避難者受け入れを移行

27日
- 高木義明文部科学大臣（当時）が訪問。避難所視察及び被害状況に関する意見交換

28日
- 他大学より施設課へ技術支援者派遣（4／1まで1名、4／5～4／8まで4名）

29日
- ホームページによる震災義援金の申込受付を開始
- 入学式を5／9、授業開始を5／12とすることを決定

30日
- 休講中の活動等についての学長メッセージをホームページで発信

4月

- 大学構内及び附属学校園の放射線計測データをホームページで公開（4／5）
- 東日本大震災総合支援プロジェクト（緊急の調査研究課題）を募集（募集4／7～4／15）
- プロジェクト研究所「災害復興研究所」設置（4／11）
- 附属学校入学式挙行（特別支援学校4／11、小学校・中学校4／12）
- うつくしまふくしま未来支援センター設置（4／13）
- 平成23年度最初の定例記者会見実施（4／13）
- 避難者の方々から大学へ「金木犀」の記念植樹（4／13、「しだれ桜」記念植樹4／22）
- 休講による構内立ち入り制限解除（4／22）
- 東日本大震災復興支援「希望プロジェクト」開始（4／25）
- 授業再開に向けた教職員向け講演会「放射線被ばくの健康影響」「大震災と大学・学生」実施（4／28）
- 「放射線対応マニュアル」「地震対応マニュアル」作成（4／28、学生への配布5／9）

9月

- 平成24年度入試の検定料（受験料）免除決定を発表（9／7）
- 役員・学類教員による高校訪問実施（県内・近隣各県128校を訪問）

10月

- うつくしまふくしま未来支援センター主催による双葉地方住民による震災復興シンポジウム「ふたばはひとつ～双葉地方のまちづくり・未来づくり」開催（10／2）
- 福大まちづくり㈱マルシェF主催による「復興マルシェ」を街なか広場で開催（10／22）

11月

- サッカー・ラグビー場、ハンドボールコート、野球場、弓道場、馬場の表土入替え工事実施（工期3／31まで）
- 米ノースカロライナ大学チャペルヒル校から寄贈された「イエローポプラ」の記念植樹（11／2）
- 双葉地方8町村全3万世帯対象のアンケート調査速報を発表（11／8）
- 屋内退避訓練の実施（11／11）
- 金澤翔子さん揮毫の書「共に生きる」が寄贈されたことを定例記者会見で発表（11／16）
- 日立キャピタル社友会から寄贈された「けやき」の記念植樹（11／22）

12月

- 福島大・山形大・宮城教育大の南東北3大学長による「大災害に際して地方国立大学がなすべきこと」を決意表明（12／15）
- 人間発達文化学類・県内教育関係諸団体によるシンポジウム「福島の教育復興へ向けて～福島の未来を支える子ども達のために～」を開催（12／18）
- 立教大学との相互協力・連携協定締結と大学院地域政策科学研究科の東京サテライトの開設（12／21）

2012年

1月

- 陸上競技場（芝生部）、バレー・テニスコートの除染工事実施（工期4／27まで）
- 双葉地方8町村との連携協力協定締結（1／17）
- 「Jリムーバー」による除染実証試験の公開（1／26）

2月

- 大学院地域政策科学研究科「東京サテライト開設記念フォーラム」開催（2／6）
- 放射線医学総合研究所との連携協定締結（2／13）
- 産業技術総合研究所との連携協定締結（2／16）
- 中央広場（インターロッキング）の除染工事実施（工期3／30まで）

3月

- うつくしまふくしま未来支援センター主催によるふくしま震災復興フォーラム「みんなで築く福島の再生～ふくしまの絆づくり・未来づくり～」開催（3／17）
- 学位記授与式挙行（3／26）

11月11日
屋内退避訓練

12月20日
人力発電イルミネーション点灯式

3月6日
前期日程合格発表

附属幼稚園

施設の震災被害が少なく、緊急避難された家庭を受け入れた。
復興期は、大学や保護者らの協力支援を得て、除染活動を実施。
子どもたちの心のケアにも配慮した。

被害状況

建物

平屋建てのため、壁の数カ所にひびが入った程度で大きな被害はなし。ガラス窓は、飛散防止加工をしていたため被害がなかった。

園児

降園後であったので、園での被害はなかったが、自宅家屋の損傷や停電などで、園に緊急避難してきた家庭があった。

備品・設備等

園については停電も断水もなかった。そのため、緊急避難してきた家庭などは、すぐ受け入れることができた。機器の多くに落下防止措置を施していたが、プリンターには付けていなかったため破損した。

この一年の対応

実態把握・対応

メール・電話・家庭訪問などで直ちに安否確認を行った。刻々と変わる原子力災害の状況に、避難する人も多く、3月末には県外避難者が50％に達した。このため新学期を5月に延期した。

心のケア

震災により、子どもも親も大きなストレスを抱えていることが分かった。カウンセラーにつないだケースもあった。放射能回避で屋内に閉じこもる親子のため、園舎開放を4月いっぱいまで行った。

カリキュラム変更

屋外での活動ができなかったため、県外に出かけたり、スイミングで水泳をしたり、中学校の体育館で遊ぶなど保育内容を工夫した。

情報提供

毎日放射線量を計測しHP上で知らせた。敷地内全体は週1回計測し、HPにアップしている。

除染対策

表土除去

5月末に表土除去を実施。園庭の線量は4月始めより80％以上下がった。

保護者による園舎除染

6月に父親の有志の方で水洗いを中心とした除染活動を実施した。

遊具等の除染

専門の業者に屋根、遊具等の除染を10月に依頼した。また、砂場の砂をホワイトサンドに入れ替えた。

関係機関との連携

プールの除染は、JAEAの指導のもと進めた。また、保護者会では情報提供をしてもらった。水の管理は、学校薬剤師の指導を受けて行った。砂場については、理工学類に計測を依頼し安全確認をした。

地域貢献

避難所開設

幼稚園近隣の損傷のひどかった家庭の避難を受け入れた。避難先が決まるまで開設し、炊き出しも実施した。

地域巡回

地震発生直後から近隣の一人暮らしの家庭などに声をかけ、心のケアをした。

その他

パネルディスカッション

様々な情報に揺れる保護者のために、放射線関係の仕事をしている保護者をパネラーとして正確なデータを基に話し合いをした。

附属小学校

児童たちの人的被害はなかったものの、その後の避難所開設は多忙を極めた。危機管理体制の整備や避難所開設の具体的なマニュアルが今後の課題といえる。

被害状況

建物

あおい広場天井崩落、校舎壁に多数の亀裂、屋外非常階段傾斜、校舎内エクスパンジョンジョイントカバー落下、昇降口柱化粧タイル崩落、構地内電柱傾斜、暖房用蒸気配管欠損、ガスメーター傾斜、インターロッキングブロック舗装箇所波打、平板ブロック舗装箇所波打、プールサイド波打ち、構地外周擁壁亀裂及び傾斜等大きな物的被害があった。

児童

施設の被害に対して、幸いなことに人的な被害はなかった。

備品・設備等

ロッカーや書庫など倒れるものがあった。壁に固定していた棚やロッカー、書架などさえも固定金物が壁から抜けて、ずれ動いてしまい、中のものが落下した。

この一年の対応

実態把握・対応

子どもたちが震災前と変わらない学校生活を安心して送れるようにさまざまな対応を行った。

学習面

余震や放射能の影響により、校庭での体育、プールの使用や市内における校外学習などの屋外での学習活動が制限され、教育課程の変更を余儀なくされる中、可能な限り児童の学習機会を確保した。学習内容を工夫し、試行錯誤を重ねながら授業や行事を行い、児童の心身の健全な発達に配慮した教育課程の編成に努めてきた。

生活面

地震や放射能に対する不安感を抱く児童を早期に見取り支援する、保護者からの相談を受け付けるなどの体制を「ほっとルーム」を中心に強化し、不安感の軽減に努めてきた。また、本校では、自校調理による給食を児童に提供しているが、米の産地を県外のものにするなどし、食の安全・安心についても注意を払った。

除染対策

原発事故による放射能の影響を軽減するために、できうる限りの除染対策を行ってきた。7月上旬から中旬にかけて、校庭や緑地等の表土入替処理、校舎壁面洗浄、インターロッキングブロックやコンクリート部分の洗浄、駐車場及び屋外排水枡などの洗浄、樹木の洗浄・伐採を行った。8月に屋上や校舎周りの洗浄などを行い、夏休みが終わる前に一通りの除染を終えた。9月中旬には、プールの水が飲料水の基準値を下回ったので排水を行い、清掃・除染を行った。また、倉庫や飼育小屋の屋根・雨樋などの除染・清掃も行った。

しかしながら、一度除染をしても、排水枡などは時間の経過とともに放射線量が上昇してくるために、継続して測定を行い、除染を行っている。

地域貢献

避難所開設

福島県災害対策本部からの要請を、地域貢献活動の一環として福島大学が受ける形で、3月17日から避難所を附属小学校体育館にも開設。当初は断水が続き水道やトイレが使えない、食料や毛布がない、暖房用の灯油も学校の備蓄のみというほぼゼロからのスタートだった。附属中学校避難所に統合する形で3月21日に避難所の開設を終了（開設期間中に本校に避難してこられた方は1家族3名）。

附属中学校に統合した後も本校教職員が附属中学校に開設された避難所に赴き、附属中学校教職員や大学職員と共に避難所の運営に当たった。設営から運営まで本校の教職員が行い、新年度の準備もある中で多忙を極めた。

その他

大学や自治体との連絡体制が充分に機能しなかったこと、避難所開設に関する具体的なマニュアルの不備などが今後の課題といえる。

附属中学校

震災後３月 14 日に修学旅行から福島県に帰ってきた子どもたち。
放射線量に対する不安は続いているものの、
除染活動により校地内の線量は十分の一以下に低減した。

被害状況

３階建ての校舎や体育館が前後左右に揺れ、プールの水が今にもあふれ出そうなほどに波立つ。校舎内の各部屋は無残な状態であったものの校舎自体は内・外壁の亀裂程度で、大きな被害はなかった。地震発生当日、本校では前週に卒業式を済ませ、２年生は関西方面への修学旅行最終日であった。校舎内外で部活動中であった１年生を全職員で避難誘導し、夜中までかかって帰宅させた。また、停電等で情報網の混乱する中、修学旅行団の動向や帰校の予定、卒業生（３年生）の安否確認、週明けに行われる県立高校の合格発表等進路について、各家庭への連絡は困難を極めた。

修学旅行は３泊の延泊を含め、３月14日に一週間の長旅を終えて全員無事に帰校した。保護者は、停電と断水、寒さと暗闇の中で我が子を心配し眠れぬ夜を過ごしたが、子どもたちもまた遠い福島の地の家族を気遣い不安な夜を過ごしたに違いない。水や米、カップ麺等の食料や日用品等の通常では考えられないお土産を手にした子どもたちが笑顔で保護者に迎えられた。

食料品等のお土産を手に無事帰校

地域貢献

避難所開設

修学旅行団が無事帰校し、県立高校合格発表も終わってほっとしたのも束の間、３月17日より本校は、津波による甚大な被害を受けた浜通りの被災者、原発事故により避難勧告された方々の避難所となった。市内のライフラインが不安定で、避難者用の食料や暖房用の燃料調達もままならない状態での避難者受け入れであった。教職員は自ら移動する車の燃料もない中、家族よりも避難者優先に、三交代24時間体制で支援活動にあたってくれた。大学の対策本部と連携を図りながら、避難者の心のケアや閉所後の避難先の相談等にも応じながら、新年度準備のため、３月26日避難所を閉めた。

除染対策

福島原発より60キロ以上離れた福島市ではあるが、放射線量は高く、４月20日「屋外活動暫定基準（3・8μSv／h）」が国から示されたときに本校は基準を超えており、体育の授業や部活動等屋外活動を控えた。その後基準を下回り制限は解除されたが、できる限りの生徒たちの被曝線量低減のため校地内の表土入替を要望した。５月７日から約１カ月かけ、日本原子力開発機構の助言による綿密な実地調査を踏まえ、校庭はもとより中庭等植栽場所を含め校地内全ての土部分の表土除去・入替や側溝等の泥を除去し汚染土を敷地内に埋設するトレンチ方式で実施した。また、ホットスポット（排水溝、屋根、雨樋等）の除染、校地内樹木の剪定、プール水の除染による排水・洗浄・入替も関係機関の助言を基に実施し、校地内の線量は十分の一以下に低減され現在も維持されている。

この一年の対応

年度当初より、国や大学等の定期的な放射線量の測定を継続するとともに、全生徒対象に個人放射線量計（ガラスバッチ）を配付。９月から３か月間の個人被曝線量を測定し通知するなど生徒及び保護者の安全・安心に努めている。生徒は不安も大きいだろうが、それを見せず精一杯教育活動に取り組み、文化・運動面において例年通り大きな成果を上げている。

附属特別支援学校

安全を確認しながら可能な限りこれまで通りの教育活動を行うことを保護者に明示。原発事故の処理や健康不安の払拭に向けて「こころを整えていく」ことが大事。

被害状況

地震発生当日は小学部児童の下校は完了し、中学部は下校途中の生徒が数名、高等部は全員在校中であった。校舎内の生徒及び教職員については、地震対応訓練の通り適切に対応することができた。また、下校途中の中学部生徒については、学校から教員が自転車で駅方面に出向き、電車ホームにいた生徒を学校まで連れ帰った。幸い人的被害に会った児童生徒及び教職員はいなかった。施設設備の被害については、耐震対策を施していたため軽微の損傷であったが、その中で体育館天井材の落下、中学部渡り廊下のモルタル剥離、ボイラー煙突土台部分の沈下があった。また、都市ガス配管に亀裂が入り、元栓を閉めて安全対策を行った。当日、全ての児童生徒の家庭と連絡がとれ、大きな被害がないことを確認した。

この一年の対応

施設設備面については、軽微な破損ではあったが、大学当局から、早急に児童生徒の安全な学校生活を確保するとの方針が示され、施設課の協力により、4月11日から学校を無事再開することができた。また、福島原発の事故の影響である放射線量への対応については、校舎内外の放射線量測定の結果を踏まえ、福島市教育委員会の対応と歩調を合わせながら、「児童生徒の安全確保のために適時適切な対応」を大前提に行った。まず、校地内の放射線量の正確な把握と各種放射能対応について情報を収集し、「安全を確認しながら可能な限りこれまで通りの教育活動を行う」ことを本校保護者に明示した。調査の結果、本校が市内においては比較的放射線量が低いことが明らかになったこともあり、保護者の過度な不安はなく、現在に至るまで、学校の対応方針についての質問や意見などは頂戴していない。

ただし3名（内2名が4月から復帰）が県外に在住している祖父母からの要望があり転出している。

除染対策

当初から放射線量が比較的低いこともあり、教職員や保護者においては、より安全な学校生活を送るための対策という認識のもとで実施した。校庭の表土除去、敷地内の花壇等撤去や樹木剪定、通路のコンクリート、アスファルト面を同時に除染し、教室内とほぼ同じ程度までに下がった。

今後、季節の変化により放射線量は変動することが考えられるため、学校に常備された放射線量測定器により、定期的な校舎内外の測定を継続していく予定。また、学校行事等で校外活動を実施する場合には、活動場所の放射線量を実際に測定し、保護者へ数値を知らせ、安全確保がなされていることを周知したい。

地域貢献

放射線医療関係派遣者の宿泊施設として、本校の日常生活訓練棟の施設を3月21日から31日まで提供（利用延人数41名）。本施設が調理や入浴、宿泊が可能な設備を備えており、宿泊施設が確保しにくい状況であった福島市においては、有効に活用していただいたと思われる。最初の利用者は長崎から陸路を移動してこられた方々であり、入浴できてまた布団でゆっくりと眠れたとのお礼の言葉もいただくことができた。また、夜間の利用者にも対応することができるように、本校職員が宿直の体制をとって対応した。

その他

震災以降、時間経過とともに様々な生活上のストレス問題が確実に出てきている。原発事故の処理や健康不安の払拭は、今後に期待する他ないが、私たちは学校生活を送れるように常に「こころを整えること」が必要であると思われる。

福島大学の被災状況

震災後、被害の復旧に努めるとともに、避難所が開設された福島大学。
大学の持つ人的、知的ネットワークが存分に活かされ、
その動きは大学ならではの復興モデルとして全国から注目を集めた。

地震発生時の状況と危機対策本部の設置

3月11日、国内観測史上最大規模のM9・0、福島市震度6弱（当初は5強で発表）の大地震が発生した。地震発生時の大学は、一般入試後期日程の会場設営に職員が追われている最中であった。本震のあとも余震が続いていたため、学生・教職員の安全確保から、屋外退避を指示し、大学構内に居た学生・教職員の安否確認を行った。この日は春季休業中で大学の講義はなく、附属図書館も館内整理作業の臨時休館中であったため、構内にいた学生の数が少なかったこと、建物の倒壊や火災が発生しなかったこともあって、幸いにして大学構内での人的被害はなかった。その後、役員及び各学類長、関係課長・室長を招集して危機対策本部を設置し、状況の把握、建物の安全確認、翌12日の一般入試後期日程の中止、受験生への周知、学生及び受験場下見等の受験生・保護者ら帰宅困難者への仮宿泊所設置等、当面の対応策を検討した。以後、危機対策本部において、情報の収集と共有、様々な対応の検討を行った。また、実行体制として各学類に学生・職員安否確認班を設け、事務局を渉外対応班、メディア対応班、職員安否対応班、医療、学生対応班、学生伝達班、研究被害調査班、避難住民対応班、物品被害・物資対策対応班、施設・設備被害調査復旧班に編成して、緊急時対応にあたった。

学生の安否確認と被災状況

各学類長から所属教員へ学生の安否確認を指示し、ゼミ等の所属していない学生は教務課、留学生については学生課が補いながら、学生自身の安否について確認を進めていった。安否確認の方法は、主に携帯電話やメールで行っていたが、併せて、ホームページや地元メディアのテロップ通じて大学への連絡を呼び掛けるとともに、連絡が取れた学生から友人の情報を聞き取るなどして集約をした。その結果、3月23日という比較的早い段階で、4500名を超える学生全員の無事を確認することができた。次の段階では、学生の被災状況（家族の安否、自宅等の被災）について確認していったが、全体的な把握は5月の大学再開後となった。

主たる家計支持者の

- 自宅全半壊　141名
- 死亡　2名
- 離職　33名
- 警戒区域　35名
- 避難区域　29名

建物・設備の被害状況

❶建物被害

福島市にある大学キャンパス及び附属学校園では建物倒壊はなかったが、応急危険度調査実施による要注意建物は15棟に及んだ。大学のある金谷川キャンパスでは、ガラス破損、天井材落下、壁面クラック発生、壁モルタル剥落、照明器具落下、暖房配管破損などの被害があった。また、附属学校園の被害は、天井材落下、壁面クラック発生、ガス・暖房・吸水配管破損、道路亀裂など学校によって被害に違いが生じている。また、市内の厚生施設等では、ガラス破損、土壁剥落、ブロック塀倒壊などの被害があった。いわき市四倉町にあった「海の家」は、津波によって建物全壊という甚大な被害が生じた。

- 建物被害額　約7000万円

❷図書館被害

復旧に相当な時間を要すると思われたのは附属図書館の被害であった。書架から落下した図書の整理だけでも数か月を要すると見込まれていたが、有り難いことに、大学が開設した避難所の方々や教職員の協力によって、大学再開までに利用可能な状態に復旧することができた。なお、貴重図書（西洋社会科学古典資料）である西洋古版本の破損は、修復に多くの時間と費用を要している。

❸設備被害

液体クロマトグラフィー装置、示差屈折率計、磁気特性測定システムなどの大型設備をはじめとした設備・物品にも被害が及んだ。振動・落下により、破損、変形、故障などの不具合など被害の態様も様々であった。

- 設備被害額　約2600万円

❹ライフラインの状況

震災直後も電気・ガスは使用が可能であり、震災の情報はテレビやインターネットから得ていた。上水道が断水により使用不可能であったため、福島市が行う給水場所からの運搬、復旧し始めた建物からの運搬によって対応していた。3月20日頃から一部の建物を除いてほぼ復旧したため、通常の使用が可能となった。中水設備については、一部を除いて使用可能であった。

備蓄品と支援物資

震災時の備蓄品は充分なものとは言えなかったため、11日の帰宅困難者に対する提供で食料・飲料はほぼ使い切り、大学生協から菓子パン、日用品、おにぎりの炊き出しなどの無償提供に助けられていた。その後は、国立大学協会を通じ約30の大学から支援物資が届き、福島市内の流通が回復しない間、大学・附属学校園で対応に追われた教職員、寮生など大学周辺に残る学生、避難所の方々に対して提供することができ、連携する自治体に対しても可能な範囲で提供を行うことができた。

震災時の備蓄品

- 乾パン　約1000缶
- 飲料水（2ℓ）約1000本
- 洗浄用水（2ℓ）約500本
- 防災用アルミブランケット　300個
- 毛布　130枚
- 毛布用保存パック（2枚）9セット

避難所の開設

東京電力福島第一原子力発電所の事故により避難者が急増することが予想される中、3月15日に福島県災害対策本部に避難所開設を申し出た。16日からは大学、附属小学校、附属中学校の3ヵ所で避難所開設・避難者受け入れを開始した。附属小・中学校避難所は26日までの間で延べ333人を受け入れた。大学避難所は4月23日まで運営し、延べ2828人を受け入れた。避難所の運営においては、中越地震などでボランティア経験のある教員を中心に、避難住民対応班の職員や約70名の学生ボランティアが活躍した。大学の設備や人的資源が最大限に活かされた運営や、学生ならではの企画・イベントもあり、避難者の方々にも喜ばれた点は多い。また、避難者の方々が図書館での図書の整理を協力してくださり、相互協力という形も得られた。

学生支援と教育への取り組み

被災した学生らの経済的支援等を行う一方で、学生らのボランティア活動を単位認定するなど、地域に顔の見える福島大学の姿がより鮮明になった一年。全国の大学との交流も進み、新しい絆が次々と生まれている。

就職活動への支援

学生の就職活動において最も負担となっている経済的な負担への支援として、5月から交通費の一部助成を開始した。学類4年生及び大学院修士課程2年生を対象に、採用試験や説明会など就職活動のため交通機関を利用する場合に、1人あたり最大12000円までを支援している。

入学料・授業料の減免

被災した学生への経済的支援として、23年度は入学料・授業料の減免を行ってきた。被災学生に対する就学機会を引き続き確保するため、東日本大震災及び東京電力福島第一原子力発電所事故並びに23年度において豪雨災害等で被災された学生を対象とした24年度の入学料・授業料の免除についても実施することとしている。

ボランティア活動の単位認定

震災の影響により授業再開が5月となったが、震災発生直後から多くの学生が、地元でボランティア活動に取り組んでいたことがわかった。避難所対応やがれき撤去、泥出し、災害住宅の片付け、街頭募金など、それぞれが自主的に取り組んできていた。このことを受け、東日本大震災関連のボランティアに取り組む学生に対し、その活動時間に応じて、単位認定を行うこととし、従来の授業科目である自己学習プログラム（※）の特例として位置付けた。学生のボランティア参加を後押しすることで、被災地支援に繋げるとともに、本来の自己学習プログラムの目的である学生の自主性、主体性、社会性の育成を期待するものである。

※自己学習プログラムとは

学生自身が学習課題を設定し、学ぶことに対する自主性・主体性を育成するとともに、集団の中で行動することのできる社会的能力を養うことを目的とする科目。

ルーマニア研修

ルーマニア政府主催による「ルーマニア・日本　ユースプロジェクト」が開催され、平成23年9月、福島大学生15名がルーマニアに招待された。この研修旅行はルーマニアの黒海地域、首都地域、山岳地域で行われ、主に民間のNGO団体や、各地域の日本語学習生との交流が企画され、これから地域の再生を目指す福島大学の学生にとって強い刺激となった。研修を通して、参加学生一人一人が日本とルーマニアの親善大使として今後も両国交流の更なる発展と深化に貢献し、ルーマニアで得た貴重な経験を、新たな勉学活動の原動力とする事が期待される。

ブンザールブカレスト大学総長（中央）を囲んで

入学検定料免除と受験生へ情報提供

「歴史が変わる」とさえ言われる今回の災害に遭遇して、学生と共にこれに立ち向かう教育、そして研究を発展させていかねばならないと考え、ともに手を携えて挑むような受験生に対する期待と応援の意味を込めて、24年度（今年度実施）の入学試験の検定料を免除することとした。これは、今回の災害（原発事故による避難や豪雨災害を含む）で経済的な困難に陥った被災各県の受験生が、全国どこで避難生活を送っていても、福島大学を受験できるよう支援したいという思いからでもある。また、9月から10月にかけて役員及び学類教員等により福島県内及び近隣各県128校の高校訪問を行い、福島大学の情報や福島県の状況について直接説明する機会を持った。また情報が不足していると言われた放射線量や除染計画、授業環境や経済的支援、在学生の活動紹介について11月と1月にリーフレットを作成し、それぞれ高校へ情報提供を行った。

南東北三国立大学長による決意表明

福島大学・宮城教育大学・山形大学の南東北三国立大学では、東北の復旧・復興を支援し、新しい東北を創り上げていくために連携して取り組むため、「大災害に際して地方国立大学がなすべきこと」と題して三学長による決意表明をした。今回の大災害は、個々の大学を超えた大きな問題と課題を投げかけている。東北の大学は、今なにをなすべきか南東北の三国立大学の立場で、被災した子供や若者へできる限り進学・勉学の機会を提供していくこと、長期にわたる復興事業の一翼を担うべく「災害復興学」の構築について教育面で協力・推進すること、知的資源を集積する高等教育機関の立場から復興に向けて最大限の貢献をしていくことなどを示した。

震災後の大学生協のとりくみ

福島大学生協では、地震発生直後に学内に設けられた避難所へ食料品の提供を行うとともに、購買店舗の営業時間を22時まで延長し、組合員に物資の提供を行いました。また、13日～15日の学内閉鎖に伴い、大学作成の案内の配布を申し出、大学周辺の全アパートに配り、屋内退避を直接呼びかけました。さらに、残された食料から寮生・大学周辺居住の学生に向けて炊き出しを行い、おにぎりを配りました。学生の安否確認にも協力を行い、Twitterで安否情報の収集を行い、大学に報告しました。約1,000人の学生から安否情報が寄せられました。5月に入ってからは、全国大学生協連のとりくみの一環として、震災で父母を亡くされた方と家屋が全壊した学生に対し、全国の学生から寄せられた義援金を震災見舞金として給付しました。また、福島大学生協理事会から全国大学生協連に対し、震災見舞金の対象を原発事故による避難区域に実家を持つ学生に拡大することを要請し、実現してきました。

学生寮前での食料品の提供

研究への取り組み

福島大学では、緊急の調査研究課題として 35 件のプロジェクトに取り組んだ。
これらの成果を関係市町村や自治体などに提供し、復旧・復興に貢献している。
地域とつながる大学をこれからも──。

東日本大震災総合支援プロジェクト
―緊急の調査研究課題―

東日本大震災直後、現実を直視し、大学は何ができるか、何をすべきかを分析していた中、研究機関として個々の教員が調査研究に踏み出すために、大学としての協力が必要であると考えた。東日本大震災の復興支援等に寄与することを目的とし、いち早く取り組まなければならない緊急の課題に対して調査研究を行うこととし、4月には、「東日本総合支援プロジェクト(緊急の調査研究課題)」の実施を呼び掛けた。

これにより、自然災害科学関係、災害広報関係、原子力防災科学関係、復興計画支援関係、こども支援関係、災害健康医療関係の各分野において、35件の調査研究課題が動き出し、震災直後の実情の調査や情報を把握することができた。ここで重視したのは、地域を対象とした支援活動や調査研究は、「地域住民のため」が第一であるとし、調査結果等も最初に自治体や地域住民へ情報提供してきたことである。プロジェクトの実施によって、放射線量率マップの関係市町村への提供、避難住民に対する支援活動、農・畜産品の生産や出荷停止にかかる問題提起などを通して、被害実態を科学的に捉え、被害を除去し、災害に強い地域を創る方途を早急に呈示することが強く求められていることを提起してきた。これらの調査報告は、将来の復興に資する重要な資料となるとともに、個々の研究が素地となり、うつくしまふくしま未来支援センターの活動にもつながっている。

※調査研究報告はＨＰでも公開している。

福島大学東日本総合支援プロジェクト
http://gakkei.net.fukushima-u.ac.jp/report/

所属学系	代表者	調査研究課題
人間・心理	大宮　勇雄	震災後の保育現場が直面する課題とその対応事例に関する調査研究～リアルタイムの保育現場への支援をめざして～
人間・心理	生島　浩	被災児童・生徒の受け入れに伴う学校安全と子どもの心の危機管理に関する研究
人間・心理	鈴木　庸裕	学校防災と地域災害復興をつなぐ人材育成に関する調査研究―県内外避難地での子ども・家庭・学校支援への初動期対応調査―
人間・心理	筒井　雄二	多重災害ストレスが児童期および幼児期の精神的健康に及ぼす影響
人間・心理	松崎　博文	東日本大震災にともなって生じた福島県における特別支援教育のニーズ調査と子ども・教師・保護者支援
人間・心理	森本　明	災害緊急時における聴覚障害者の情報伝達保障支援の状況分析
文学・芸術	三浦　浩喜	震災復興のための長期的教育支援・地域文化支援にかかわる基礎調査
健康・運動	杉浦　弘一	東日本大震災被災者における避難所生活中の身体活動量の調査
健康・運動	杉浦　弘一	東日本大震災に被災した高齢者の運動機能維持のための運動支援
健康・運動	小川　宏	東日本大震災によるスポーツ大会実施状況と被災地のスポーツ活動状況に関する調査
法律・政治	今井　照	原発災害に伴う行政機能移転に関する調査研究
法律・政治	塩谷　弘康	福島県震災復興基本計画における放射能汚染区域の管理及び利用について
法律・政治	新村　繁文	東日本大震災復興プロセスにおける権利擁護ニーズとそれを支える法制度に係る総合的研究
社会・歴史	阿部　浩一	福島県における被災歴史資料の救出事業と自然災害史の再構築に関する調査研究
社会・歴史	坂本　恵	被災地、避難所における外国籍住民の生活状況実態把握緊急調査、支援策策定研究
社会・歴史	佐々木康文	東日本大震災における自治体広報の役割とその問題点に関する研究
社会・歴史	鈴木　典夫	東日本大震災による長期避難生活者に対する生活実態調査
社会・歴史	千葉　悦子	ジェンダー視点からの災害・復興に関する総合的調査研究
社会・歴史	西崎　伸子	放射能汚染が及ぼす「生活リスク」に関する研究―小中学校および保護者の意識・行動調査を中心に
社会・歴史	森　良次	災害時における国境を越えた支援体制の構築とその効果に関する実証研究―日独協会・独日協会の実践活動を中心にして
経済	小島　彰	東日本大震災による水産業の被災状況の把握と復興方向の検討に関する研究
経済	清水　修二	震災および原発事故に係る被害補償と生活再建に関する法的・経済的研究
経済	十河　利明	アメリカの原子力事故対応
経済	山川　充夫	震災・原発事故の多重被害が地域経済に及ぼす影響と産業復興計画化に関する研究
経営	櫻田　涼子	東日本大震災におけるリスク対応に関する研究―雇用・生産・消費の側面から―
数理・情報	石岡　賢	地場産業産品の現状と今後の展開について
数理・情報	星野　珙二	緊急時サプライチェーンの在り方およびストック配置と常備備蓄量の設定に関する研究
機械・電子	山口　克彦	原発事故に伴う福島県内での放射線の現状調査
物質・エネルギー	金澤　等	高分子材料の吸着特性を利用する放射性元素；ヨウ素とセシウムの分離と回収法の検討
物質・エネルギー	佐藤　理夫	放射性物質により耕作できない農地で生産された燃料の安全性評価
物質・エネルギー	高貝　慶隆	ICP-MS による土壌中の放射性核種の動態分布の解明
生命・環境	阿子島　功	2011 年東日本大震災の地盤災害調査
地域ブランド戦略研究所	西川　和明	原発事故が福島県産農産物および同加工品の販売に与えた影響と今後の市場確保に必要な販売促進策に関する調査研究
芸術による地域創造研究所	渡邊　晃一	震災の被害を受けた幼児、小学生の芸術療法プログラムの実践研究
地域スポーツ政策研究所	黒須　充	被災地の子どもたちを対象としたスポーツ支援に関する調査研究

プロジェクト研究所の活動

福島大学では、社会的要請の高い分野の研究及び福島大学の特色を活かした文理融合的研究の推進を可能にし、自主的な研究活動の強化や教育研究分野発展に資することを目的に、プロジェクト研究所による研究活動を進めてきた。東日本大震災に際し、被災されている方々の支援、さらには産業・行政・教育など、様々な分野で福島県の復興に寄与するために、あらたに「福島大学災害復興研究所」が立ち上がり、災害直後から被災地での実態調査や、被災生活の課題、自治体の復興支援などに取り組んでいる。また、小規模自治体研究所の「かーちゃんの力プロジェクト」、協同組合ネットワーク研究所の「原発事故による県内農林水産業の被害の実態調査」、地域ブランド戦略研究所の「原発事故が福島県産農産物および同加工品の販売に与えた影響と今後の市場確保に必要な販売促進策に関する調査研究」、低炭素社会研究所の「木質バイオマス活用」など、震災後の課題にも取り組んでいる。

研究情報「プロジェクト研究所」
http://www.fukushima-u.ac.jp/new/13-kenkyu/index.html

他大学・研究機関との連携協定

今回の災害支援は多岐にわたるため、他大学、他研究機関あるいは企業や自治体からの連携・協力を得ながら、総合的視点から福島県の復旧・復興支援活動に取り組むことにした。7月には、広島大学・長崎大学と放射線医療の研究や支援、放射線医学のリテラシー教育等を推進することを目的とした連携協定。独立行政法人原子力研究開発機構と原子力災害に関する環境修復に貢献し、災害復興、除染・除去の科学技術発展と人材育成を推進することを目的とした連携協定。12月には、大学院地域政策科学研究科の東京サテライトを開設して、地域政策と災害復興の研究・人材育成を推進することを目的とした立教大学との連携協定。1月には、双葉地方の復興計画、復興実施計画、除染計画、避難住民の支援活動、文化・地域産業の振興等を目的とした双葉八町村との連携協定。2月には、放射線被ばくの防御・低減化に向けた研究開発を推進することを目的とした独立行政法人放射線医学総合研究所との連携協定。再生可能エネルギー分野の研究開発・人材育成を推進することを目的とした独立行政法人産業技術総合研究所との連携協定をそれぞれ締結した。それぞれの分野において得られる研究成果が、地域の抱える課題解決に繋がることを期待している。

また、国際化への取り組みを推進していく必要もあるため、あらたな海外大学との連携も進めている。西南交通大学（中国）との学術交流に関する協定、ブカレスト大学（ルーマニア）、ベラルーシ大学（ベラルーシ）との学術交流・学生交流に関する協定をそれぞれ締結し、相互の研究交流や学生交流の活性化へとつなげていきたい。

福島大学・広島大学・長崎大学連携協定締結
（平成23年7月28日）

放射線対策・除染への取り組み

震災後、福島大学では様々な放射線・除染への取り組みと対策を行ってきた。
放射線測定のための専用機器が不足するなか、福島大学が一つのチームとなり、
産学官連携で困難を乗り越えた。

大学キャンパス・附属学校園の放射線量計測とデータ公開

東京電力福島第一原子力発電所事故直後、地元の国立大学として客観的な調査と正確な情報を提供していくことが重要であると考え、共生システム理工学類教員を中心とした有志による放射線計測チームによって、福島県北部エリア及び大学構内・附属学校園の計測がスタートした。当初は計測器の数が不足しており、定期的な計測ができなかったが、その後、他大学の支援による計測器の貸与等により、平成23年3月下旬からは定期的な計測が可能となり、ホームページ上で大学構内・附属学校園の計測データの公開も行っている。

福島大学キャンパス内及び附属学校園の放射線計測データ
http://www.fukushima-u.ac.jp/guidance/top/fukudai-housyasen.html

放射線相談窓口と線量計・サーベイメータの貸し出し

原子力発電所の事故に伴う放射線の影響に関する学生の疑問や悩みごとに対応するため、6月に放射線相談窓口を設けて相談にあたっている。この窓口では、7月から身体に身に付けて個人の被ばく線量を測定する「電子ポケット線量計（積算線量計）」の貸し出し、11月から環境γ放射線を測定できる「ポケットサーベイメータ」の貸し出しも行っており、学生自身が身近な放射線量を測定できるようにしている。貸し出しの際には、機器の操作説明や測定値の見方にも対応している。

放射線ガイドブックの作成

5月の大学再開にあたり、放射線に関する大学の状況や対応、放射線被ばくと低減、注意してほしいことや参考資料をまとめた「放射線マニュアル」を作成して新入生・在学生へ配布した。その後も原発事故の動向や放射線の推移を注視しつつ学生の安全の確保に努めることを示しながら、学生自身にも放射線問題と真剣に向き合ってもらうため、放射線や被ばく等に関する基礎知識や、大学構内や日常的活動で心がけてもらうことをまとめた「放射線ガイドブック」を作成し、7月に学生へ配布した。

U字形側溝の土砂等の除去・洗浄

―ホットスポットの除去―

放射線計測チームや各学類教員・事務職員の協力を得ながら行った大学構内の放射線計測によって、放射線量が特に高い場所（ホットスポット）は、雨水がたまる側溝や雨どいの下の部分、草むらなどであることが確認できた。このデータをもとに金谷川キャンパス内の放射線量を低減させるため、7月から8月にかけてキャンパス内のU字側溝やホットスポットに溜まった落ち葉や土砂等の除去と洗浄作業を実施し、取り除いた土砂はトレンチに埋設して全ての面を遮水シートで覆い上部をアスファルトで整地して保管した。

除染作業（トレンチ掘削）

側溝の洗浄

グラウンドの表土入替工事

10月には中長期的な除染計画の方向性を決定し、大学構内での生活環境の安全性確保に向けて、大学構内における屋外の生活域の放射線量率低減に向けた除染計画（ステップ）を示した。これに沿って12月から、サッカー・ラグビー場、ハンドボールコート、野球場、弓道場、馬場について、表層土を5㎝程度除去し、新たに表層土を搬入し締め固める工事を実施し、除去した表層土は運動場内に集中埋設処理用トレンチを設けて定置した。2月以降は、陸上競技場（芝生部）、テニスコート、中央広場について除染工事を実施している。

インターロッキングの除染実証実験公開

福島大学は、独立行政法人日本原子力研究開発機構と共同で平成24年1月28日に福島大学構内においてインターロッキング部を対象とした「Jリムーバー」を用いた除染実証試験を公開した。公開された技術は、超高圧（最大２８０メガパスカル）水表面処理工法を用いた高圧洗浄により、汚染された舗装面等を除染し、処理水を除染と同時に吸引回収してセシウムの除去処理を行うもので、これにより廃棄物は砂だけとなり、水は処理後に再利用することができる。一般的に使用されている高圧水洗浄機（水圧5メガパスカル）での除染では殆ど効果のなかったインターロッキング部に対して、半分以下に低減するなど良好な除染結果が得られており、今後、実施される除染作業において広く用いられることが期待される。

福島大学震災義援金について

福島大学震災義援金受け入れについてのご報告

（平成23年12月31日現在）

このたびの大震災並びに福島第一原子力発電所事故に対し、数多くの皆様にご心配をいただき、お見舞いと激励のお言葉並びにご支援のお申し出をいただいております。心より御礼申し上げます。

また、被災した福島大学学生・生徒に対する経済的支援等及び災害に関連する福島大学の復興活動に活用することを目的とし立ち上げました『福島大学震災義援金』に対し、数多くの皆さまから温かいご支援を賜りました。心より感謝申し上げます。

平成23年12月31日までにお寄せいただきました義援金につきまして、下記のとおり活用させていただきましたことをご報告申し上げます。

なお、今後も被災学生・生徒に対する経済的支援及び本学の復興活動費用として継続して活用させていただきたく、引き続きのご支援をどうぞよろしくお願い申し上げます。

●寄附金総額……36,123,726円（752件）

［寄附金活用状況］

- ●被災した学生・生徒への義援金…23,050,000円
- ●大学内の復興活動費用……3,280,663円
- ●附属学校園内の復興活動費用……3,320,000円

（平成23年12月31日現在）

＊今後の活用状況につきましても、随時ホームページでご報告させていただきます。また、義援金をお寄せいただきました皆様のご芳名は、福島大学震災義援金寄附者ご芳名帳に掲載させていただいております。

＊義援金のお申し込みにつきましては、本学ホームページをご覧ください。

★福島大学震災義援金の受入れについて★

http://www.fukushima-u.ac.jp/sinsai-gienkin.html

復興を見守る樹木によせて

金木犀としだれ桜（サークル棟付近）

福島大学の避難所では、3月16日から4月23日までの間に延べ3,161人(内333人附属小・中学校)の方々を受入れ、教職員・学生ボランティアで避難所の運営にあたりました。避難所の閉鎖にあたり、避難者の方々から学生ボランティアや福島大学への感謝の気持ちを伝えたいとの申し出があり、金木犀としだれ桜が植樹されました。木の成長と共に復興していきたいという願いが込められています。

イエローポプラ（S共通講義棟付近）

米ノースカロライナ大学チャペルヒル校は、戦争直後、原爆で被爆した広島大学に対し樹木や書籍を寄贈しました。福島で原発事故が起こり、「同じ日本で原発事故に見舞われた福島大学が、一日も早く復興することを祈念する。」との思いから、同校を代表するイエローポプラと書籍が寄贈されました。イエローポプラは寿命が長く何百年も大学を見守ってくれると共に、福島の記憶を風化させないようにしたいという思いが込められています。

けやき（経済経営学類棟付近）

東日本大震災において甚大な被害を被った福島県及び福島大学の復興を祈念して日立キャピタル社友会から福島県の木でもあるけやきが贈られました。
日立グループには、福島大学の歴代卒業生が300人を超えており、経済経営学類及び経済学部の卒業生が多いことから経済経営学類棟前に植樹することとしました。太く、大きく成長して、復興や絆の象徴となってほしいという願いが込められています。

編集後記

―現実を直視する前向き志向が君の未来を拓く―

このメッセージは、平成23年5月に「震災で被災した高校生へ、全国の大学学長から直筆メッセージ」へ入戸野学長が寄せたものです。8月に開催された「ふくしま総文―第35回全国高等学校総合文化祭―」の会場にも飾られ、多くの高校生の目に触れたと思います。東日本大震災と東京電力福島第一原子力発電所事故が福島県にもたらしたものは、あまりにも大きくすぐに解決できるものではありませんが、それを乗り越えていくためには、現実を直視することからはじめるということを教えてくれています。

「2011.3.11」、この日から福島大学は何ができるのか、何をすべきかを考え、地域に出て取り組んでまいりました。ここでご紹介したのはその活動の一部にすぎません。教員、学生、職員がそれぞれの立場で考え活動してきていることは、今後も定例記者会見やホームページなどを通してお伝えしていきたいと思います。

福島大学は「福島の地にほんとの空が戻る日まで」、うつくしまふくしま未来支援センターを拠点に「福島」の復旧・復興を支援いたします。大学と地域の英知を結集してふくしま復興を進めていくために、今も、これからも取り組んでまいります。